

は し が き

工業統計調査（統計法に基づく「基幹統計調査」 経済産業省所管）は、我が国の工業の実態を明らかにするため、毎年12月31日現在で製造業を営む事業所を対象に、1年間の製造活動を調査するものです。この調査は、1909年（明治42年）に開始されて以来、今回で93回目となります。

本書は、平成21年工業統計調査の結果について、神奈川県分を産業別、従業者規模別、市区町村別等に県独自で集計し取りまとめたものです。

本書が本県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究、教育分野等に広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、格別のご協力をいただきました各事業所をはじめ、調査員、指導員及び市区町村の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成23年2月

神奈川県統計センター所長

佐藤 仁

目 次

は し が き

利用上の注意

調査結果の概要

1	概 況	(従業者 4 人以上の事業所)	1
2	事業所数	(従業者 4 人以上の事業所)	5
3	従業者数	(従業者 4 人以上の事業所)	8
4	製造品出荷額等	(従業者 4 人以上の事業所)	12
5	現金給与総額	(従業者 4 人以上の事業所)	18
6	原材料使用額等	(従業者 4 人以上の事業所)	19
7	在庫額	(従業者 30 人以上の事業所)	20
8	付加価値額	(従業者 4 人以上の事業所)	22
9	有形固定資産投資総額	(従業者 30 人以上の事業所)	26
10	リース契約額及び支払額	(従業者 30 人以上の事業所)	29
11	工業用地	(従業者 30 人以上の事業所)	30
12	工業用水	(従業者 30 人以上の事業所)	31
13	全国における神奈川の工業	(従業者 4 人以上の事業所)	33

統計表 I

A	市区町村別、産業別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	38
B	産業別、規模別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	156
C	市区町村別、規模別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	166
D	設備投資統計表	(従業者 30 人以上の事業所)	178
E	産業細分類別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	184
F	品目別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	210
G	その他収入額統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	232

統計表 II

A	工業用地統計表	(従業者 30 人以上の事業所)	240
B	工業用水統計表	(従業者 30 人以上の事業所)	248

利用上の注意

I 調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されています。

3 調査の期日

平成 21（2009）年 12 月 31 日現在で実施しました。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（第 12 回改訂）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。工業統計調査は、西暦末尾 0, 3, 5, 8 年の年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しています。平成 21（2009）年は、従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しました。

5 調査の方法

工業統計調査員等が配布する調査票（従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 4 人以上 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」）を用い、報告者の自計により調査を実施しています。

6 調査事項

巻末の工業調査票甲及び乙のとおりです。

II 利用上の注意

この報告書は、平成 21（2009）年 12 月 31 日現在で実施された経済産業省所管工業統計調査（基幹統計調査）の結果を県で独自に集計したものです。ただし、調査期日現在において操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しています。各統計表は従業者 4 人以上の事業所について集計したものになっています。

1 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に準拠した工業統計調査用産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定しています。また、品目が複数の場合は、品目番号の上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定しています。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、上記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けを行っています。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業の一部については、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しています。

2 工業統計調査用産業分類の改訂と本書での取扱い

日本標準産業分類の第12回改訂（平成21年3月23日付け総務省告示第175号）を受け、平成20（2008）年調査から工業統計調査用産業分類も改定されました。

(1) 工業統計調査用産業分類

ア 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠していますが、例外については、次のとおりです。

工業統計調査用産業分類		日本標準産業分類	
1421	洋紙・機械すき和紙製造業（1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合）	1421	洋紙製造業
		1423	機械すき和紙製造業

イ 「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

分類	製造品名	分類	製造品名
13	家具・装備品	326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品
1521	プラスチック製版		
1695	写真フィルム(乾板を含む)	3271	漆器
2051	手袋	3282	畳
215	耐火物	3283	うちわ・扇子・ちょうちん
2179	と石	3284	ほうき、ブラシ
2199	模造真珠	3285	喫煙用具(貴金属・宝石製除く)
2739	目盛りのついた三角定規	3289	洋傘・和傘・同部分品
2741	注射筒	3289	魔法瓶
2744	義歯	3292	看板、標識機
322	装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	3293	パレット
3229	かつら	3294	モデル、模型
3231	時計側	3295	工業用模型
324	楽器	3296	レコード
325	がん具、運動用具	3297	眼鏡

ウ 「細分類 2971 電機計測器製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

別 掲	
	「小分類 297 電機計測器製造業」に分類される製造品のうち、「細分類 2972 工業計器製造業」、「細分類 2973 医療用計測器製造業」に分類される製造品

(2) 平成 19 年数値の新産業分類への組み替え

平成 19 年については新産業分類の番号に組み替えた数値を参考値として（ ）書きで表中に掲載しています。

3 統計表中の業種名（産業中分類）

番号	業 種 名（産業中分類）	本文、表の略称	図の略称
09	食料品製造業	食料	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	木材
13	家具・装備品製造業	家具	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	石油
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機器	は用
26	生産用機械器具製造業	生産用機器	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機器	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機器	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報機器	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送機	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

4 統計表中の地域区分

- 横浜臨海地域 — 鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区
 横浜内陸地域 — 南区、保土ヶ谷区、港北区、戸塚区、港南区、旭区、緑区、瀬谷区、栄区、泉区、青葉区、都筑区
 川崎臨海地域 — 川崎区
 川崎内陸地域 — 幸区、中原区、高津区、多摩区、宮前区、麻生区
 三浦半島地域 — 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
 湘南地域 — 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
 西湘地域 — 小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町
 足柄上地域 — 南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町
 県央地域 — 厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
 相模原地域 — 相模原市

5 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成 21 年 12 月 31 日現在の数です。一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

平成 21 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計です。
 ア 個人事業主及び無給家族従業者は、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で

常時就業している者をいいます。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれません。

イ 常用労働者は、次の(ア)～(オ)のいずれかの従業者です。これを「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」別に調査し集計しています。

(ア) 期間を決めず、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

(イ) 日々又は1ヶ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

(ウ) 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは上記に準じて扱っています。

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(オ) 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者

ウ 臨時雇用者は、常用労働者以外の雇用者で、1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) 現金給与総額

平成21年1年間に常用労働者のうち雇用者に対し、決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額等の合計です。

その他の給与額等とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

(4) 原材料使用額等

平成21年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含みます。

ア 原材料使用額は、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

イ 電力使用額は、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

ウ 委託生産費は、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

エ 製造等に関連する外注費は、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

オ 転売した商品の仕入額は、平成21年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等

平成21年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他収入額（修理料収入等）の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。

なお、本県の統計表における製造品出荷額には、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含みます。

ア 製造品の出荷とは、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造されたものを含む）を、平成21年中にその事業所から出荷した場合をいいます。

また、次のものも製造品出荷に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成21年中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額は、平成21年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取

った又は受け取るべき加工賃をいいます。

ウ その他収入額は、「農業、林業収入」、「漁業収入」、「鉱業、採石業、砂利採取業収入」、「建設業収入」、「販売電力収入」、「ガス・熱供給・水道業収入」、「情報通信業収入」、「冷蔵保管料収入」、「運輸業、郵便業収入」（冷蔵保管料収入を除く）、「転売収入」（仕入商品販売収入）、「製造小売収入」、「金融・保険業収入」、「不動産業、物品賃貸業収入」、「学術研究、専門・技術サービス業収入」、「宿泊業、飲食サービス業収入」、「生活関連サービス業、娯楽業収入」、「教育、学習支援業収入」、「医療、福祉収入」、「修理料収入」及び「サービス業収入」の合計であり、消費税額を含みます。

注：平成 19 年調査票改正により、製造品出荷額等に新規調査項目「その他収入額」が加わりましたが、平成 18 年以前の製造品出荷額等には、「その他収入額」のうち「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」、及び「修理料収入」が含まれています。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含みます。

(7) 有形固定資産の額

平成 21 年 1 年間における数値であり、帳簿価格によります。

ア 有形固定資産の取得額の区分は次のとおりです。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む）

(エ) その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等）

イ 建設仮勘定の増加額は、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

ウ 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。

(8) リース契約による契約額及び支払額

ア リース契約額は、新規に契約したリースのうち、平成 21 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入し、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。

イ リース支払額は、平成 21 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。

(9) 工業用地

ア 敷地面積は、平成 21 年 12 月 31 日現在において事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。

イ 建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。

なお、平成 21 年 12 月 31 日現在建築中のものであっても帳簿上に建設仮勘定として計上したものは含まれます。

ウ 延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいいます。

(10) 工業用水

ア 水源別用水量

(ア) 公共水道は、県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

a 工業用水道は、飲料に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいいます。

b 上水道は、一般水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいいます。

(イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

(ウ) その他の淡水は、(ア) 公共水道、(イ) 井戸水及び(エ) 回収水以外の淡水をいいます。

例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。

(エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいます。ただし、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問いません。

(オ) 海水は、海及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいいます。

イ 用途別用水量

(ア) ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。

(イ) 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。

(ウ) 製品処理用水・洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいいます。

(エ) 冷却用水・温調用水は、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいいます。

(オ) その他は、上記(ア)～(エ)以外の水で従業者の飲料水、雑用水などをいいます。

6 集計の算式

(1) 生産額

ア 従業者 30 人以上

生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)

イ 従業者 29 人以下

生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額

注：平成 18 年以前の生産額の算式は製造品出荷額等を用いていましたが、平成 19 年調査から「製造品出荷額 + 加工賃収入額」に変更されました。

(2) 推計消費税額

消費税額を推計したものであり、算出にあたっては直接輸出分を除きます。

ア 従業者 30 人以上

(ア) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が、消費税込みでの記入又は消費税込みあるいは抜きが不明の場合

推計消費税額 = {製造品出荷額等 × (1 - 直接輸出比率) - (原材料使用額等 + 原材料及び燃料在庫額 <年末 - 年初>) - (土地を除く有形固定資産取得額 + 建設仮勘定 <増 - 減>)} ÷ 1.05 × 0.05

(イ) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が消費税抜きでの記入の場合

推計消費税額 = {製造品出荷額等 × (1 - 直接輸出比率) - 原材料使用額等} ÷ 1.05 × 0.05 - {原材料及び燃料在庫額 <年末 - 年初> - (土地を除く有形固定資産取得額 + 建設仮勘定 <増 - 減>)} × 0.05

イ 従業者 29 人以下

推計消費税額 = {製造品出荷額等 × (1 - 直接輸出比率) - 原材料使用額等} ÷ 1.05 × 0.05

注：平成 19 年調査票改正により、直接輸出額の割合について、製造品出荷額に占める割合から製造品出荷額等に占める割合に定義が変更したことに伴い、算式も変更しました。平成 18 年以前の算式は次のとおりです。

[従業者 30 人以上]

(ア) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が、消費税込みでの記入又は消費税込みあるいは抜きが不明の場合

推計消費税額 = {製造品出荷額 × (1 - 直接輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理工賃収入額) - (原材料使用額等 + 原材料及び燃料在庫額 <年末 - 年初>) - (土地を除く有形固定資産取得額 + 建設仮勘定 <増 - 減>)} ÷ 1.05 × 0.05

(イ) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が消費税抜きでの記入の場合

推計消費税額 = {製造品出荷額 × (1 - 直接輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理工賃収入額) - 原材料使用額等} ÷ 1.05 × 0.05 - {原材料及び燃料在庫額 <年末 - 年初> - (土地を除く有形固定資産取得額 + 建設仮勘定 <増 - 減>)} × 0.05

[従業者 29 人以下]

推計消費税額 = {製造品出荷額 × (1 - 直接輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理工賃収入額) - 原材料使用額等} ÷ 1.05 × 0.05

(3) 粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

注：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付額又は納付すべき税額の合計

(4) 付加価値額

ア 従業者 30 人以上

$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

イ 従業者 29 人以下

粗付加価値額で集計しました。

注：平成 13 年調査より、従業者 10～29 人の事業所については有形固定資産の調査が 5 年毎（西暦末尾 0, 5 年）となったことから、平成 12 年以前の付加価値額については、従業者 4～9 人は粗付加価値額、従業者 10 人以上は付加価値額で集計しています。

(5) 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上）

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の増減額}$$

(6) 単位当たりの従業者数、付加価値額及び現金給与総額の算式

$$\text{ア 1 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{イ 従業者 1 人当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}$$

$$\text{ウ 常用労働者 1 人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数}}$$

(7) 現金給与率、労働分配率、原材料率、在庫率及び付加価値率の算式

$$\text{ア 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{イ 労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{ウ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{エ 在庫率 (従業者 30 人以上)} = \frac{\text{年末在庫額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{オ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

7 統計表中の記号

- 「—」 …………… 該当の数値がないものです。
- 「0」、「0.0」 …… 端数四捨五入による単位未満のものです。
- 「△」 …………… 負数であることを示します。
- 「X」 …………… 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から「X」の数値が判明する場合には、3以上の事業所に関する数値についても「X」としました。

8 その他の注意事項

- (1) 統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- (2) 品目別統計表中の品目名については、工業統計調査用産業分類の製造品名・賃加工品名に基づいています。ただし、省略化したものもあります。
- (3) この報告書の数値は、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。

調査結果の概要

1 概況（従業者4人以上の事業所）

平成21年工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするために、製造業を営む事業所を対象に平成21年12月31日現在で実施しました。神奈川県における従業者4人以上の事業所の主要項目の状況は次のとおりです。

＜主要項目の状況＞

	平成21年	平成20年	増減	増減率
事業所数	9642事業所	1万1031事業所	△1389事業所	△12.6%
従業者数	38万9280人	42万5078人	△3万5798人	△8.4%
製造品出荷額等	14兆8684億円	19兆4975億円	△4兆6291億円	△23.7%
付加価値額	4兆4765億円	6兆2423億円	△1兆7658億円	△28.3%
有形固定資産投資総額	5531億円	7356億円	△1825億円	△24.8%

（注）有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所

- (1) 事業所数は、9642事業所で前年に比べ12.6%減少し、3年ぶりに減少しました。
- (2) 従業者数は、38万9280人で前年に比べ8.4%減少し、2年連続して減少しました。
- (3) 製造品出荷額等は、14兆8684億円で前年に比べ23.7%減少し、2年連続して減少しました。また、平成17年を100とした指数で見ると76.6ポイントでした。
- (4) 付加価値額は、4兆4765億円で前年に比べ28.3%減少し、3年連続して減少しました。
- (5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は、5531億円で前年に比べ24.8%減少し、2年連続して減少しました。

図1 年次別推移
平成17年（2005）＝100

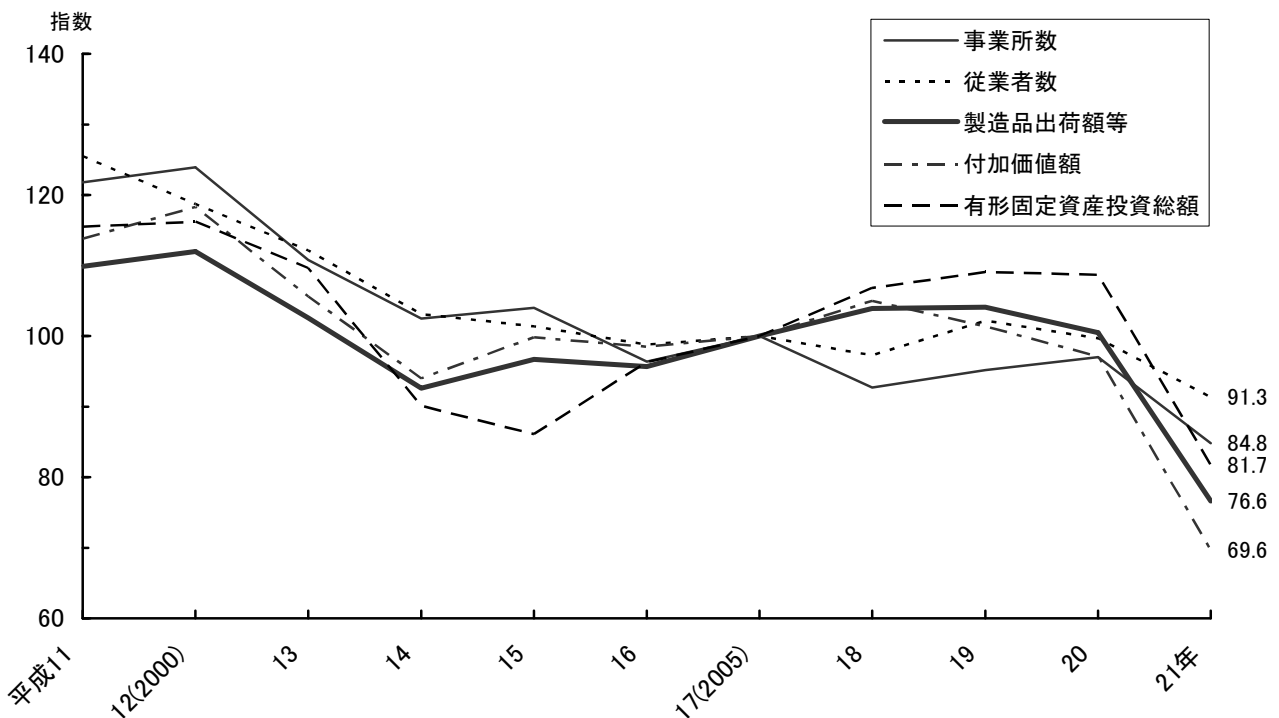


表1 年 次 別

年 次	事業所数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷	
	実 数	指 数	実 数	指 数	1事業所 当 たり	実 数	指 数
			人		人	百万円	
平成11	13 850	121.8	535 385	125.5	38.7	21 317 676	109.9
12(2000)	14 082	123.9	506 257	118.7	36.0	21 727 608	112.0
13	12 600	110.8	478 223	112.1	38.0	19 910 040	102.6
14	11 656	102.5	439 712	103.1	37.7	17 963 706	92.6
15	11 824	104.0	432 300	101.4	36.6	18 752 201	96.7
16	10 966	96.4	421 464	98.8	38.4	18 565 989	95.7
17(2005)	11 370	100.0	426 482	100.0	37.5	19 400 192	100.0
18	10 541	92.7	415 112	97.3	39.4	20 150 220	103.9
19	10 823	95.2	435 767	102.2	40.3	20 201 158	104.1
20	11 031	97.0	425 078	99.7	38.5	19 497 483	100.5
21	9 642	84.8	389 280	91.3	40.4	14 868 385	76.6

(注) 指数は平成17年を100とする

表2 経営組織別・資本金規模別表

(従業者4人以上の事業所、ただし*は従業者30人以上の事業所)

経営組織・資本金規模	事業所数	従業者数	現金給与	原材料	製造品	付 加	有形固定資産	
			総 額	使用額等	出荷額等	価値額	投資総額*	
			人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	9 642	389 280	2 014 652	9 024 651	14 868 385	4 476 465	553 085	
会 社	9 330	386 800	2 008 794	9 014 005	14 839 404	4 459 357	552 965	
資本金 300万円未満	60	556	1 241	1 494	3 591	1 944	55	
300万円以上 500万円未満	2 045	16 631	52 686	57 835	143 994	81 712	374	
500万円以上 1千万円未満	824	7 690	25 356	31 857	74 544	40 317	146	
1千万円以上 5千万円未満	4 828	97 026	379 799	889 495	1 667 084	714 687	31 611	
5千万円以上 1億円未満	620	37 227	158 440	526 603	902 404	326 468	18 925	
1億円以上 3億円未満	276	27 882	135 497	517 541	863 129	294 169	24 077	
3億円以上 10億円未満	241	29 696	154 542	563 082	931 817	323 177	35 034	
10億円以上 100億円未満	262	67 538	387 248	1 870 787	2 923 963	806 237	123 159	
100億円以上	174	102 554	713 985	4 555 311	7 328 878	1 870 648	319 584	
個 人	290	1 643	2 590	2 251	6 641	4 181	-	
組 合・そ の 他 の 法 人	22	837	3 268	8 395	22 340	12 928	120	

推 移

(従業者4人以上の事業所)

額 等	付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額(従業者30人以上)			
	1事業所 当 たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり	従 業 者 1人あたり	実 数	指 数	1事業所 当 たり
	万円	百万円		万円	万円	百万円		万円
	153 918	7 318 998	113.8	52 845	1 367	781 595	115.5	32 485
	154 293	7 605 571	118.3	54 009	1 502	786 477	116.2	33 711
	158 016	6 791 778	105.6	53 903	1 420	741 591	109.6	33 077
	154 116	6 046 188	94.0	51 872	1 375	609 954	90.1	28 785
	158 594	6 418 436	99.8	54 283	1 485	582 839	86.1	27 807
	169 305	6 333 222	98.5	57 753	1 503	651 652	96.3	31 466
	170 626	6 429 688	100.0	56 550	1 508	676 779	100.0	32 491
	191 160	6 751 273	105.0	64 048	1 626	723 079	106.8	34 847
	186 650	6 518 363	101.4	60 227	1 496	738 594	109.1	34 115
	176 752	6 242 296	97.1	56 589	1 469	735 569	108.7	35 228
	154 204	4 476 465	69.6	46 427	1 150	553 085	81.7	28 942

表3 地域別・市区町村別総括表

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
		人	百万円	百万円	百万円	百万円
総数	9 642	389 280	2 014 652	9 024 651	14 868 385	4 476 465
横 浜 臨 海 地 域	1 023	42 454	232 096	1 155 885	1 891 153	561 362
横 浜 鶴 見 区	422	15 251	86 577	385 635	764 018	234 854
横 浜 神 奈 川 区	114	5 019	27 716	149 130	224 137	56 874
横 浜 西 区	52	1 342	5 028	9 322	20 925	10 815
横 浜 中 区	64	1 494	7 750	48 760	89 586	41 018
横 浜 磯 子 区	84	4 559	28 388	271 173	375 741	109 893
横 浜 金 沢 区	287	14 789	76 637	291 866	416 746	107 908
横 浜 内 陸 地 域	1 978	60 929	292 607	763 415	1 397 563	550 811
横 浜 南 区	141	1 668	6 151	11 758	23 880	11 248
横 浜 保 土 ヶ 谷 区	73	2 041	7 548	18 708	33 755	13 748
横 浜 港 北 区	602	12 721	55 048	105 884	215 962	100 970
横 浜 戸 塚 区	166	12 930	70 407	193 668	352 988	132 614
横 浜 旭 南 区	50	755	2 827	4 554	9 558	4 745
横 浜 旭 区	100	2 380	7 915	29 801	50 448	18 444
横 浜 緑 瀬 区	101	3 253	13 815	35 088	69 957	32 047
横 浜 瀬 谷 区	77	1 999	9 192	20 336	42 648	20 310
横 浜 栄 区	45	4 365	23 934	131 604	193 131	40 454
横 浜 泉 区	105	1 792	6 340	16 393	31 118	13 578
横 浜 青 葉 区	59	1 511	5 718	13 502	22 972	8 902
横 浜 都 筑 区	459	15 514	83 711	182 119	351 147	153 751
(横 浜 市 計)	3 001	103 383	524 703	1 919 300	3 288 715	1 112 173
川 崎 臨 海 地 域	493	25 159	167 030	1 664 143	2 713 434	646 696
川 崎 川 崎 区	493	25 159	167 030	1 664 143	2 713 434	646 696
川 崎 内 陸 地 域	1 046	28 023	140 795	499 924	760 152	206 740
川 崎 幸 区	153	4 954	34 815	92 713	167 315	60 434
川 崎 中 原 区	242	8 382	43 064	268 111	332 541	56 604
川 崎 高 津 区	354	8 321	35 417	92 773	170 804	70 631
川 崎 多 摩 区	109	1 967	7 709	12 306	23 688	8 909
川 崎 宮 前 区	129	1 809	6 465	16 277	30 757	13 437
川 崎 麻 生 区	59	2 590	13 325	17 743	35 047	△ 3 274
(川 崎 市 計)	1 539	53 182	307 825	2 164 067	3 473 586	853 437
三 浦 半 島 地 域	435	23 827	143 936	736 333	1 212 109	415 191
三 浦 横 須 賀 市	277	15 226	97 521	462 437	701 476	217 090
三 浦 鎌 倉 市	98	7 898	44 036	267 000	498 276	193 177
三 浦 逗 子 市	13	159	634	1 096	2 180	1 033
三 浦 三 葉 市	42	452	1 566	5 598	9 742	3 673
三 浦 山 町	5	92	178	201	434	218
湘 南 地 域	1 491	83 023	436 627	1 969 370	3 061 927	890 589
湘 南 平 塚 市	409	22 854	127 351	619 967	927 598	259 507
湘 南 藤 沢 市	321	21 870	122 967	579 670	865 249	233 621
湘 南 茅 ヶ 崎 市	143	7 795	32 800	134 485	266 618	85 901
湘 南 秦 野 市	247	14 056	70 615	303 194	469 952	135 147
湘 南 伊 勢 原 市	160	6 740	33 274	109 262	201 171	93 873
湘 南 寒 川 町	153	8 921	47 086	217 034	322 126	79 850
湘 南 大 磯 町	21	366	1 483	2 996	4 577	942
湘 南 二 宮 町	37	421	1 052	2 761	4 637	1 749
西 湘 地 域	354	12 380	64 277	298 025	636 213	292 114
西 湘 小 田 原 市	304	11 648	62 318	294 800	629 683	288 979
西 湘 箱 根 町	10	108	288	731	1 253	498
西 湘 真 鶴 町	14	109	373	518	1 329	772
西 湘 湯 河 原 町	26	515	1 298	1 976	3 947	1 865
足 柄 上 地 域	205	11 696	65 440	239 874	426 957	63 299
足 柄 南 足 柄 町	58	5 558	36 340	140 000	244 714	4 191
足 柄 中 井 町	49	2 476	13 418	41 287	73 855	18 148
足 柄 大 井 町	21	588	1 964	3 909	12 714	7 892
足 柄 松 田 町	15	275	1 324	5 603	10 002	3 742
足 柄 山 北 町	38	1 607	7 264	29 664	49 729	14 576
足 柄 開 成 町	24	1 192	5 130	19 411	35 942	14 751
県 央 地 域	1 520	62 898	295 210	1 078 275	1 760 887	558 768
県 央 厚 木 市	373	17 768	87 633	376 496	585 895	173 809
県 央 大 和 市	266	10 701	44 598	138 169	223 505	74 690
県 央 海 老 名 市	136	6 813	29 734	147 192	218 069	59 876
県 央 海 老 名 市	154	7 225	37 746	81 264	148 801	65 982
県 央 綾 瀬 市	421	12 980	60 949	205 537	356 198	100 322
県 央 愛 川 町	164	7 009	33 086	126 694	220 635	79 621
県 央 清 川 村	6	402	1 465	2 923	7 784	4 469
相 模 原 地 域	1 097	38 891	176 633	619 407	1 007 991	290 895
相 模 原 市	1 097	38 891	176 633	619 407	1 007 991	290 895

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、9642 事業所で前年に比べ 1389 事業所の減少(12.6%減)となり、3年ぶりに減少しました。

(1) 業種別状況

生産用機器（対前年比 18.5%減）、その他（同 17.9%減）、電子部品（同 15.8%減）、繊維（同 15.1%減）、はん用機器（同 14.9%減）など 23 業種で減少しました。（表 4、図 2 参照）

表 4 産業中分類別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	産業中分類	(平成19年)	平成 20 年	平成 21 年		
							事業所数	前年比	構成比
								%	%
総 数	11 370	10 541	10 823	総 数	(10 823)	11 031	9 642	87.4	100.0
09 食 料	894	836	849	09 食 料	(849)	874	816	93.4	8.5
10 飲 料	66	61	73	10 飲 料	(73)	67	64	95.5	0.7
11 繊 維	73	63	64	11 繊 維	(238)	225	191	84.9	2.0
12 衣 服	198	174	173	12 木 材	(90)	91	81	89.0	0.8
13 木 材	96	92	90	13 家 具	(199)	208	168	80.8	1.7
14 家 具	237	202	199	14 紙 製 品	(244)	232	213	91.8	2.2
15 紙 製 品	256	243	244	15 印 刷	(526)	545	474	87.0	4.9
16 印 刷	566	511	526	16 化 学	(276)	270	260	96.3	2.7
17 化 学	263	258	277	17 石 油	(53)	52	52	100.0	0.5
18 石 油	50	51	53	18 プラスチック	(717)	711	626	88.0	6.5
19 プラスチック	763	715	717	19 ゴ ム	(87)	93	85	91.4	0.9
20 ゴ ム	82	79	87	20 な め し 革	(10)	13	11	84.6	0.1
21 な め し 革	11	11	10	21 窯 業	(317)	308	283	91.9	2.9
22 窯 業	309	305	317	22 鉄 鋼	(181)	185	171	92.4	1.8
23 鉄 鋼	177	174	181	23 非 鉄	(143)	158	130	82.3	1.3
24 非 鉄	121	119	143	24 金 属 製 品	(1 731)	1 797	1 547	86.1	16.0
25 金 属 製 品	1 871	1 732	1 731	25 はん用機器	(592)	564	480	85.1	5.0
26 一 般 機 械	2 267	2 097	2 136	26 生産用機器	(1 411)	1 526	1 244	81.5	12.9
27 電 機 機 器	932	832	864	27 業務用機器	(389)	404	362	89.6	3.8
28 情 報 機 器	275	282	286	28 電 子 部 品	(445)	455	383	84.2	4.0
29 電 子 部 品	507	441	439	29 電 気 機 器	(825)	823	724	88.0	7.5
30 輸 送 機 械	723	696	751	30 情 報 機 器	(325)	297	266	89.6	2.8
31 精 密 機 械	257	232	259	31 輸 送 機	(751)	754	700	92.8	7.3
32 そ の 他	376	335	354	32 そ の 他	(351)	379	311	82.1	3.2

表 5 規模別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年			
					事業所数	前年比	構成比	
							%	%
総 数	11 370	10 541	10 823	11 031	9 642	87.4	100.0	
4 人 ～ 9 人	5 687	4 768	4 757	5 170	4 338	83.9	45.0	
10 人 ～ 19 人	2 330	2 462	2 575	2 519	2 280	90.5	23.6	
20 人 ～ 29 人	1 270	1 236	1 326	1 254	1 113	88.8	11.5	
30 人 ～ 49 人	716	705	737	703	660	93.9	6.8	
50 人 ～ 99 人	631	637	663	647	559	86.4	5.8	
100 人 ～ 199 人	375	368	378	361	348	96.4	3.6	
200 人 ～ 299 人	139	149	152	143	133	93.0	1.4	
300 人 ～ 499 人	99	95	113	111	93	83.8	1.0	
500 人 ～ 999 人	87	88	80	82	78	95.1	0.8	
1000 人 以 上	36	33	42	41	40	97.6	0.4	

(2) 規模別状況

300～499人（対前年比16.2%減）、4～9人（同16.1%減）、50～99人（同13.6%減）、20～29人（同11.2%減）、10～19人（同9.5%減）など全ての規模で減少しました。

（表5参照）

(3) 地域別状況

横浜内陸地域（対前年比15.6%減）、川崎内陸地域（同14.4%減）、相模原地域（同13.2%減）など全ての地域で減少しました。

市町村別にみると、寒川町（対前年比15.9%減）、横浜市（同14.6%減）、藤沢市（同13.7%減）、伊勢原市（同13.5%減）、座間市（同13.5%減）など28市町村で減少しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市（31.1%）、川崎市（16.0%）、相模原市（11.4%）、綾瀬市（4.4%）、平塚市（4.2%）の順となっています。（表3・6・7、図2参照）

表6 地域別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

地域	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年		
					事業所数	前年比	構成比
総数	11 370	10 541	10 823	11 031	9 642	87.4	100.0
横浜臨海地域	1 206	1 113	1 139	1 169	1 023	87.5	10.6
横浜内陸地域	2 378	2 161	2 270	2 344	1 978	84.4	20.5
川崎臨海地域	558	516	535	531	493	92.8	5.1
川崎内陸地域	1 281	1 184	1 199	1 222	1 046	85.6	10.8
三浦半島地域	536	479	483	485	435	89.7	4.5
湘南地域	1 684	1 605	1 663	1 694	1 491	88.0	15.5
西湘地域	419	391	386	390	354	90.8	3.7
足柄上地域	224	212	214	219	205	93.6	2.1
県央地域	1 724	1 632	1 707	1 713	1 520	88.7	15.8
相模原地域	1 360	1 248	1 227	1 264	1 097	86.8	11.4

図2 産業中分類別・地域別事業所数構成比（%）

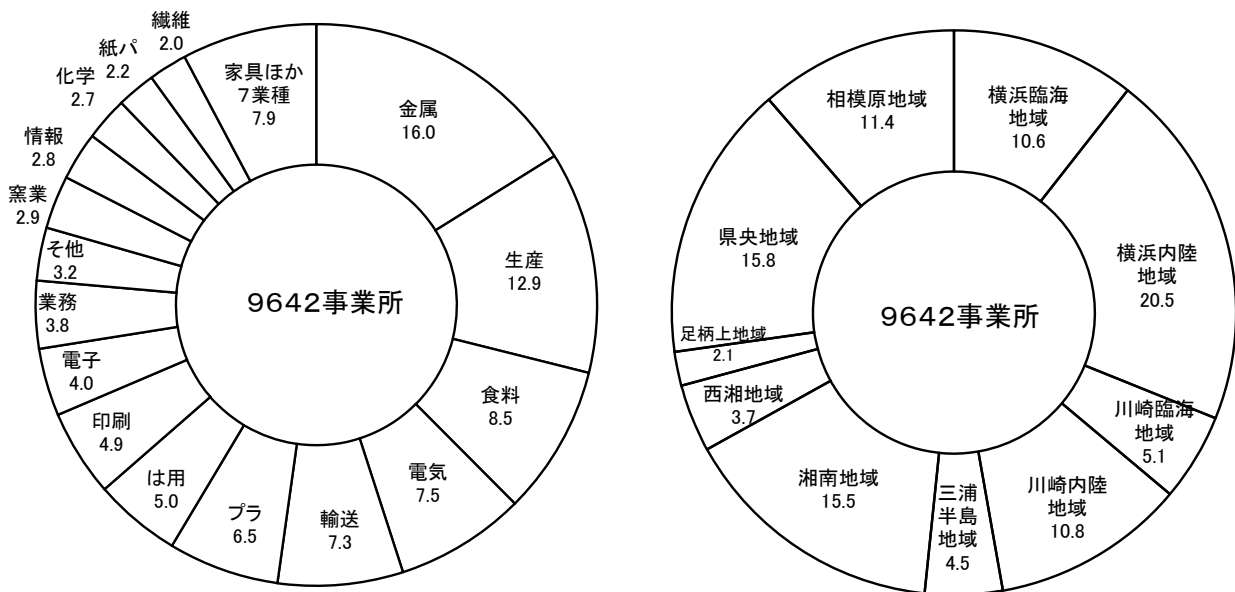


表7 市区町村別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年		
					事業所数	前年比	構成比
総数	11 370	10 541	10 823	11 031	9 642	87.4	100.0
横浜市	3 584	3 274	3 409	3 513	3 001	85.4	31.1
鶴見区	494	463	477	491	422	85.9	4.4
神奈川区	137	123	124	129	114	88.4	1.2
西区	72	59	60	64	52	81.3	0.5
中区	75	64	69	74	64	86.5	0.7
南区	177	166	159	163	141	86.5	1.5
保土ヶ谷区	98	86	91	87	73	83.9	0.8
磯子区	84	80	84	94	84	89.4	0.9
金沢区	344	324	325	317	287	90.5	3.0
港北区	747	675	693	721	602	83.5	6.2
戸塚区	173	165	174	180	166	92.2	1.7
港南区	70	60	61	63	50	79.4	0.5
旭区	123	108	112	122	100	82.0	1.0
緑区	105	101	118	115	101	87.8	1.0
瀬谷区	88	80	90	90	77	85.6	0.8
栄区	56	51	50	52	45	86.5	0.5
泉区	123	113	120	121	105	86.8	1.1
青葉区	69	61	65	72	59	81.9	0.6
都筑区	549	495	537	558	459	82.3	4.8
川崎市	1 839	1 700	1 734	1 753	1 539	87.8	16.0
川崎区	558	516	535	531	493	92.8	5.1
幸区	186	182	164	183	153	83.6	1.6
中原区	301	282	290	292	242	82.9	2.5
高津区	452	403	401	400	354	88.5	3.7
多摩区	131	123	124	120	109	90.8	1.1
宮前区	145	129	152	159	129	81.1	1.3
麻生区	66	65	68	68	59	86.8	0.6
横須賀市	349	310	310	311	277	89.1	2.9
平塚市	454	429	453	459	409	89.1	4.2
鎌倉市	113	103	106	106	98	92.5	1.0
藤沢市	363	335	363	372	321	86.3	3.3
小田原市	360	336	333	338	304	89.9	3.2
茅ヶ崎市	164	159	162	161	143	88.8	1.5
逗子市	21	18	18	18	13	72.2	0.1
相模原市	1 360	1 248	1 227	1 264	1 097	86.8	11.4
三浦市	48	44	44	45	42	93.3	0.4
秦野市	284	267	269	278	247	88.8	2.6
厚木市	387	368	397	409	373	91.2	3.9
大和市	313	295	302	303	266	87.8	2.8
伊勢原市	185	190	190	185	160	86.5	1.7
海老原市	144	140	159	154	136	88.3	1.4
座間市	189	179	176	178	154	86.5	1.6
南足柄市	68	65	62	60	58	96.7	0.6
綾瀬市	487	455	476	472	421	89.2	4.4
葉山町	5	4	5	5	5	100.0	0.1
寒川町	170	166	167	182	153	84.1	1.6
大磯町	26	22	22	20	21	105.0	0.2
二宮町	38	37	37	37	37	100.0	0.4
井町	50	43	46	49	49	100.0	0.5
大井町	21	21	20	23	21	91.3	0.2
松田町	18	17	18	19	15	78.9	0.2
山北町	39	38	42	42	38	90.5	0.4
開成町	28	28	26	26	24	92.3	0.2
箱根町	11	9	10	11	10	90.9	0.1
真鶴町	15	17	16	14	14	100.0	0.1
湯河原町	33	29	27	27	26	96.3	0.3
愛川町	195	186	189	188	164	87.2	1.7
清川村	9	9	8	9	6	66.7	0.1

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、38万9280人で前年に比べ3万5798人の減少(8.4%減)となり、2年連続して減少しました。

(1) 業種別状況

電子部品（対前年比16.4%減）、輸送機（同13.0%減）、生産用機器（同12.9%減）、金属製品（同12.6%減）、業務用機器（同11.9%減）など21業種で減少しました。

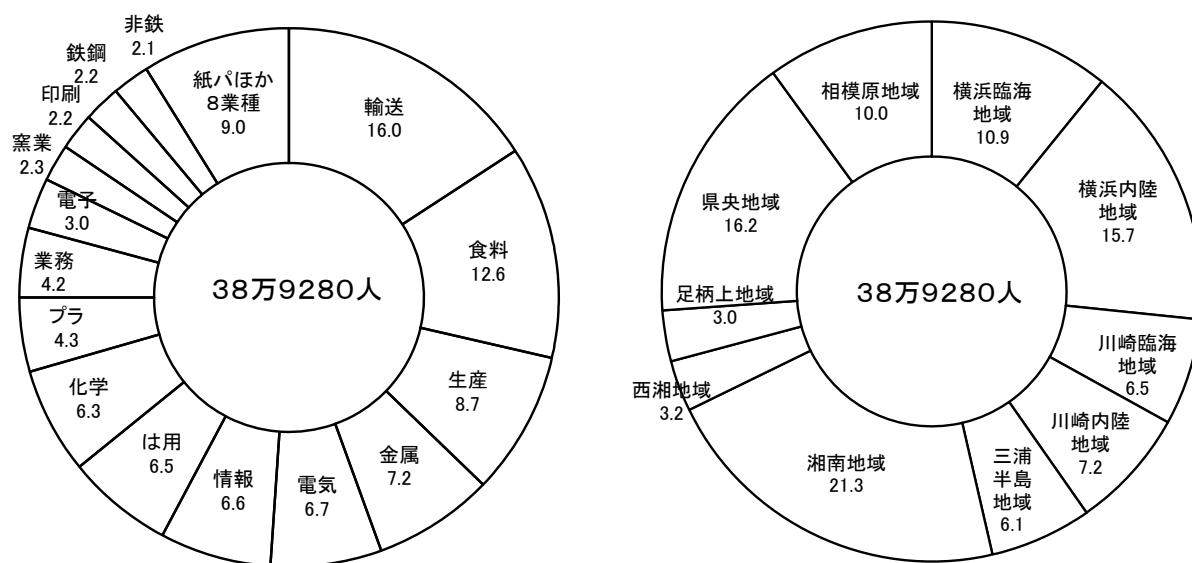
（表8、図3参照）

表8 産業中分類別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成17年	平成18年	平成19年	産業中分類	(平成19年)	平成20年	平成21年		
							従業者数	前年比	構成比
	人	人	人		人	人	人	%	%
総数	426 482	415 112	435 767	総数	(435 767)	425 078	389 280	91.6	100.0
09 食料	49 320	46 133	49 401	09 食料	(49 401)	49 745	49 039	98.6	12.6
10 飲料	3 261	3 253	3 590	10 飲料	(3 590)	3 442	3 356	97.5	0.9
11 繊維	915	1 013	992	11 繊維	(3 531)	3 480	2 821	81.1	0.7
12 衣服	2 507	2 377	2 354	12 木材	(1 178)	1 072	1 042	97.2	0.3
13 木材	1 047	1 059	1 178	13 家具	(3 514)	3 520	2 928	83.2	0.8
14 家具	3 456	3 299	3 514	14 紙製	(8 356)	8 112	7 556	93.1	1.9
15 紙製品	7 677	8 346	8 356	15 印刷	(9 747)	9 692	8 702	89.8	2.2
16 印刷	9 976	9 495	9 747	16 化学	(26 225)	25 578	24 681	96.5	6.3
17 化学	27 495	26 382	26 410	17 石油	(2 877)	2 917	3 380	115.9	0.9
18 石油	2 648	2 615	2 877	18 プラスチック	(19 151)	18 512	16 648	89.9	4.3
19 プラスチック	17 561	17 991	19 151	19 ゴム	(7 160)	5 069	6 936	136.8	1.8
20 ゴム	6 585	6 487	7 160	20 なめし	(172)	176	176	100.0	0.0
21 なめし	175	180	172	21 窯業	(9 937)	9 746	8 776	90.0	2.3
22 窯業	8 964	9 122	9 937	22 鉄鋼	(10 048)	9 800	8 687	88.6	2.2
23 鉄鋼	9 409	9 513	10 048	23 非鉄	(8 606)	8 869	8 199	92.4	2.1
24 非鉄	6 802	7 155	8 606	24 金属製	(32 449)	32 011	27 970	87.4	7.2
25 金属製品	32 577	31 817	32 449	25 はん用機	(26 482)	28 752	25 407	88.4	6.5
26 一般機械	72 609	69 435	75 204	26 生産用機	(40 274)	38 746	33 743	87.1	8.7
27 電機機器	27 735	26 310	28 091	27 業務用機	(19 835)	18 748	16 509	88.1	4.2
28 情報機器	24 461	26 865	28 503	28 電子部品	(16 188)	14 165	11 844	83.6	3.0
29 電子部品	21 168	17 137	15 835	29 電気機器	(26 521)	26 012	25 892	99.5	6.7
30 輸送機械	71 080	70 766	73 423	30 情報機器	(29 837)	27 268	25 878	94.9	6.6
31 精密機械	8 960	8 495	9 295	31 輸送機	(73 423)	71 446	62 127	87.0	16.0
32 その他	10 094	9 867	9 474	32 その他	(7 265)	8 200	6 983	85.2	1.8

図3 産業中分類別・地域別従業者数構成比(%)



(2) 規模別状況

4～9人（対前年比14.4%減）、300～499人（同13.9%減）、50～99人（同13.9%減）など全ての規模で減少しました。（表9参照）

表9 規模別従業員数

（従業員4人以上の事業所）

規 模	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年		
					従業員数	前年比	構成比
総 数	426 482	415 112	435 767	425 078	389 280	91.6	100.0
4人～9人	33 979	29 022	29 195	30 424	26 045	85.6	6.7
10人～19人	32 041	33 627	34 980	34 268	30 902	90.2	7.9
20人～29人	31 239	30 577	32 604	30 863	27 167	88.0	7.0
30人～49人	28 074	27 945	28 907	27 493	25 742	93.6	6.6
50人～99人	44 123	44 796	46 063	45 159	38 888	86.1	10.0
100人～199人	52 178	51 427	52 570	50 936	49 000	96.2	12.6
200人～299人	33 906	36 048	36 797	34 613	32 507	93.9	8.4
300人～499人	37 982	35 823	42 959	42 130	36 271	86.1	9.3
500人～999人	60 804	61 776	55 875	57 326	54 186	94.5	13.9
1000人以上	72 156	64 071	75 817	71 866	68 572	95.4	17.6

(3) 地域別状況

県央地域（対前年比12.4%減）、相模原地域（同11.6%減）、川崎内陸地域（同10.5%減）など9地域で減少しましたが、三浦半島地域（同1.3%増）で増加しました。

市町村別にみると、海老名市（対前年比14.2%減）、厚木市（同13.9%減）、伊勢原市（同13.1%減）、秦野市（同12.6%減）、綾瀬市（同12.5%減）など30市町村で減少しましたが、横須賀市（同4.1%増）など2市町で増加しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市（26.6%）、川崎市（13.7%）、相模原市（10.0%）、平塚市（5.9%）、藤沢市（5.6%）の順となっています。（表3・10・11、図3参照）

表10 地域別従業員数

（従業員4人以上の事業所）

地 域	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年		
					従業員数	前年比	構成比
総 数	426 482	415 112	435 767	425 078	389 280	91.6	100.0
横浜臨海地域	43 043	43 030	45 035	46 036	42 454	92.2	10.9
横浜内陸地域	66 952	66 072	68 374	65 790	60 929	92.6	15.7
川崎臨海地域	24 176	24 072	25 195	25 345	25 159	99.3	6.5
川崎内陸地域	32 056	29 468	31 858	31 323	28 023	89.5	7.2
三浦半島地域	27 310	24 890	24 872	23 521	23 827	101.3	6.1
湘南地域	89 684	90 135	95 307	91 333	83 023	90.9	21.3
西湘地域	14 224	13 255	13 347	13 106	12 380	94.5	3.2
足柄上地域	13 988	13 481	13 328	12 794	11 696	91.4	3.0
県央地域	73 685	68 209	74 278	71 814	62 898	87.6	16.2
相模原地域	41 364	42 500	44 173	44 016	38 891	88.4	10.0

表 11 市区町村別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年			
					従業者数	前年比	構成比	1事業所当たり
	人	人	人	人	人	%	%	人
総数	426 482	415 112	435 767	425 078	389 280	91.6	100.0	40.4
横浜市	109 995	109 102	113 409	111 826	103 383	92.4	26.6	34.4
鶴見区	14 824	15 064	15 684	15 996	15 251	95.3	3.9	36.1
神奈川区	5 348	5 243	5 460	5 555	5 019	90.4	1.3	44.0
西区	1 483	1 360	1 382	1 428	1 342	94.0	0.3	25.8
中区	1 886	1 801	1 875	1 912	1 494	78.1	0.4	23.3
南区	1 942	1 887	1 870	1 823	1 668	91.5	0.4	11.8
保土ヶ谷区	2 227	2 170	2 290	2 075	2 041	98.4	0.5	28.0
磯子区	4 165	4 178	4 635	4 791	4 559	95.2	1.2	54.3
金沢区	15 337	15 384	15 999	16 354	14 789	90.4	3.8	51.5
港北区	15 054	14 441	14 681	14 226	12 721	89.4	3.3	21.1
戸塚区	11 735	12 117	12 675	12 217	12 930	105.8	3.3	77.9
港南区	949	888	922	834	755	90.5	0.2	15.1
旭区	2 836	2 733	2 735	2 611	2 380	91.2	0.6	23.8
緑区	3 939	3 870	4 301	4 176	3 253	77.9	0.8	32.2
瀬谷区	2 285	2 069	2 158	2 217	1 999	90.2	0.5	26.0
栄区	4 986	4 597	4 779	4 732	4 365	92.2	1.1	97.0
泉区	2 117	2 096	2 156	2 070	1 792	86.6	0.5	17.1
青葉区	1 639	1 627	1 682	1 749	1 511	86.4	0.4	25.6
都筑区	17 243	17 577	18 125	17 060	15 514	90.9	4.0	33.8
川崎市	56 232	53 540	57 053	56 668	53 182	93.8	13.7	34.6
川崎区	24 176	24 072	25 195	25 345	25 159	99.3	6.5	51.0
幸区	6 165	4 452	5 116	5 447	4 954	90.9	1.3	32.4
中原区	10 364	10 382	10 592	9 384	8 382	89.3	2.2	34.6
高津区	9 250	8 378	8 691	9 163	8 321	90.8	2.1	23.5
多摩区	2 355	2 389	2 416	2 203	1 967	89.3	0.5	18.0
宮前区	2 158	2 020	2 242	2 178	1 809	83.1	0.5	14.0
麻生区	1 764	1 847	2 801	2 948	2 590	87.9	0.7	43.9
横須賀市	18 235	15 761	15 450	14 626	15 226	104.1	3.9	55.0
平塚市	26 579	26 341	26 563	24 984	22 854	91.5	5.9	55.9
鎌倉市	8 107	8 228	8 387	8 081	7 898	97.7	2.0	80.6
藤沢市	23 154	23 145	26 475	24 239	21 870	90.2	5.6	68.1
小田原市	13 487	12 561	12 610	12 332	11 648	94.5	3.0	38.3
茅ヶ崎市	7 129	7 433	8 010	7 840	7 795	99.4	2.0	54.5
逗子市	264	230	239	220	159	72.3	0.0	12.2
相模原市	41 364	42 500	44 173	44 016	38 891	88.4	10.0	35.5
三浦市	675	643	700	501	452	90.2	0.1	10.8
秦野市	15 540	16 126	16 197	16 077	14 056	87.4	3.6	56.9
厚木市	19 187	19 069	21 375	20 640	17 768	86.1	4.6	47.6
大和市	13 440	11 742	12 659	11 874	10 701	90.1	2.7	40.2
伊勢原市	7 255	7 030	7 508	7 756	6 740	86.9	1.7	42.1
海老原市	10 593	7 733	8 250	7 944	6 813	85.8	1.8	50.1
座間市	8 797	8 169	8 421	8 218	7 225	87.9	1.9	46.9
南足柄市	7 118	6 820	6 659	6 278	5 558	88.5	1.4	95.8
綾瀬市	13 167	13 351	14 880	14 833	12 980	87.5	3.3	30.8
葉山町	29	28	96	93	92	98.9	0.0	18.4
寒川町	9 083	9 166	9 693	9 652	8 921	92.4	2.3	58.3
大磯町	468	429	411	374	366	97.9	0.1	17.4
二宮町	476	465	450	411	421	102.4	0.1	11.4
中井町	2 786	2 660	2 473	2 552	2 476	97.0	0.6	50.5
大井町	564	577	633	602	588	97.7	0.2	28.0
大松町	515	453	453	330	275	83.3	0.1	18.3
山北町	1 635	1 671	1 853	1 813	1 607	88.6	0.4	42.3
開成町	1 370	1 300	1 257	1 219	1 192	97.8	0.3	49.7
箱根町	118	100	116	126	108	85.7	0.0	10.8
真鶴町	126	143	124	109	109	100.0	0.0	7.8
湯河原町	493	451	497	539	515	95.5	0.1	19.8
愛川町	8 077	7 716	8 284	7 867	7 009	89.1	1.8	42.7
清川村	424	429	409	438	402	91.8	0.1	67.0

(4) 従業上の地位別従業者数

従業者数 38 万 9280 人を従業上の地位別にみると、正社員・正職員等は、29 万 4177 人で前年に比べ 5.5%減、パート・アルバイト等は、7 万 3210 人で同 6.3%減、出向・派遣受者は 2 万 1572 人で同 38.7%減、個人事業主・家族従業者は 321 人で同 45.3%減となりました。

(表 12 参照)

表 12 産業中分類別地位別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	従業者数											
	総数		常用労働者						個人事業主・家族従業者		臨時雇用者数	
			正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者					
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
総数	389 280	91.6	294 177	94.5	73 210	93.7	21 572	61.3	321	54.7	3 408	88.9
09 食料	49 039	98.6	17 537	100.9	29 266	105.4	2 186	48.6	50	58.1	1 231	134.8
10 飲料	3 356	97.5	2 207	102.3	860	101.9	287	65.2	2	200.0	68	90.7
11 繊維	2 821	81.1	1 425	78.4	1 341	88.4	35	31.8	20	55.6	10	500.0
12 木材	1 042	97.2	744	101.6	250	88.7	42	84.0	6	75.0	5	166.7
13 家具	2 928	83.2	2 065	80.6	739	101.0	114	55.9	10	43.5	1	2.7
14 紙製品	7 556	93.1	5 660	96.9	1 577	87.8	313	67.5	6	66.7	51	106.3
15 印刷	8 702	89.8	6 830	91.6	1 664	90.4	185	52.1	23	54.8	178	1369.2
16 化学	24 681	96.5	19 273	97.2	3 779	109.1	1 629	71.3	-	-	285	108.8
17 石油	3 380	115.9	2 921	116.1	101	74.3	358	134.6	-	-	14	200.0
18 プラスチック	16 648	89.9	10 980	94.0	4 418	89.4	1 223	66.4	27	54.0	103	105.1
19 ゴム	6 936	136.8	5 422	142.2	1 216	136.3	296	81.5	2	100.0	3	300.0
20 なめし革	176	100.0	108	89.3	62	119.2	4	-	2	66.7	2	-
21 窯業	8 776	90.0	7 196	92.5	1 123	83.9	452	72.2	5	250.0	111	144.2
22 鉄鋼	8 687	88.6	7 433	91.3	498	82.2	756	72.1	-	-	12	80.0
23 非鉄	8 199	92.4	6 676	96.7	929	82.0	592	72.0	2	22.2	14	1400.0
24 金属製品	27 970	87.4	23 152	92.8	3 968	82.3	810	37.3	40	48.8	147	65.6
25 はん用機器	25 407	88.4	21 317	93.6	2 301	78.7	1 775	58.4	14	53.8	187	155.8
26 生産用機器	33 743	87.1	30 027	89.4	2 640	80.3	1 047	57.8	29	47.5	51	73.9
27 業務用機器	16 509	88.1	13 500	92.3	2 108	78.7	895	62.4	6	42.9	46	4.7
28 電子部品	11 844	83.6	8 239	91.0	2 914	83.5	686	42.6	5	38.5	57	167.6
29 電気機器	25 892	99.5	20 482	102.4	3 796	88.1	1 594	95.9	20	57.1	39	61.9
30 情報機器	25 878	94.9	21 298	95.5	1 934	84.1	2 640	99.0	6	54.5	27	540.0
31 輸送機	62 127	87.0	54 252	91.5	4 439	80.4	3 414	51.5	22	71.0	734	103.1
32 その他	6 983	85.2	5 433	91.6	1 287	88.7	239	30.7	24	60.0	32	45.1

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、14兆8684億円で前年に比べ4兆6291億円の減少（23.7%減）となり、2年連続して減少しました。

(1) 業種別状況

鉄鋼（対前年比39.5%減）、生産用機器（同37.7%減）、輸送機（同34.4%減）、電気機器（同31.7%減）、非鉄（同29.5%減）など23業種で減少しました。一方、飲料（同12.4%増）は増加しました。

構成比をみると、輸送機が20.0%で8年連続第1位、次いで化学（11.4%）、食料（8.8%）、石油（8.2%）、情報機器（6.2%）の順となっており、この上位5業種で全体の54.5%を占めています。（表13、図4参照）

表13 産業中分類別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成17年	平成18年	平成19年	産業中分類	(平成19年)	平成20年	平成21年		
							出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	%	%
総数	19 400 192	20 150 220	20 201 158	総数	(20 201 158)	19 497 483	14 868 385	76.3	100.0
09 食料	1 293 080	1 240 073	1 308 916	09 食料	(1 308 916)	1 390 306	1 310 260	94.2	8.8
10 飲料	550 143	511 560	497 004	10 飲料	(497 004)	418 192	469 861	112.4	3.2
11 繊維	17 606	17 086	20 921	11 繊維	(50 980)	48 975	33 508	68.4	0.2
12 衣服	26 997	24 998	23 804	12 木材	(20 095)	16 809	15 455	91.9	0.1
13 木材	14 009	15 725	20 095	13 家具	(112 131)	105 941	69 859	65.9	0.5
14 家具	99 640	99 604	112 131	14 紙製品	(264 078)	263 842	232 758	88.2	1.6
15 紙製品	213 563	244 916	264 078	15 印刷	(217 744)	208 935	198 584	95.0	1.3
16 印刷	212 195	211 201	217 744	16 化学	(2 187 607)	2 084 747	1 697 326	81.4	11.4
17 化学	2 346 393	2 359 724	2 193 861	17 石油	(1 721 621)	1 343 954	1 217 806	90.6	8.2
18 石油	2 365 829	2 499 564	1 721 621	18 プラスチック	(447 943)	419 842	318 934	76.0	2.1
19 プラスチック	388 215	405 826	447 943	19 ゴム	(172 265)	133 452	128 333	96.2	0.9
20 ゴム	158 152	161 620	172 265	20 なめし革	(2 283)	2 496	2 228	89.3	0.0
21 なめし革	1 668	2 265	2 283	21 窯業	(452 550)	468 888	385 297	82.2	2.6
22 窯業	327 329	409 203	452 550	22 鉄鋼	(979 782)	1 077 188	651 781	60.5	4.4
23 鉄鋼	787 542	848 474	979 782	23 非鉄	(492 974)	493 869	348 360	70.5	2.3
24 非鉄	302 831	388 284	492 974	24 金属製品	(710 287)	702 044	561 527	80.0	3.8
25 金属製品	705 064	681 787	710 287	25 はん用機器	(970 768)	1 136 915	869 198	76.5	5.8
26 一般機械	2 654 298	2 638 432	2 862 708	26 生産用機器	(1 625 456)	1 338 265	833 541	62.3	5.6
27 電機	848 715	837 726	983 247	27 業務用機器	(686 939)	681 108	562 585	82.6	3.8
28 情報機器	902 146	1 184 770	1 292 211	28 電子部品	(447 575)	298 774	214 398	71.8	1.4
29 電子部品	555 974	565 374	444 173	29 電気機器	(931 070)	911 300	622 075	68.3	4.2
30 輸送機	4 095 120	4 279 395	4 393 826	30 情報機器	(1 342 640)	1 136 929	916 405	80.6	6.2
31 精密機械	202 013	192 353	226 409	31 輸送機	(4 393 826)	4 522 617	2 967 587	65.6	20.0
32 その他	331 672	330 261	360 325	32 その他	(164 626)	292 096	240 718	82.4	1.6

(2) 規模別状況

1000人以上（対前年比33.4%減）、300～499人（同30.8%減）、4～9人（同24.5%減）など全ての規模で減少しました。（表14参照）

表14 規模別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

規 模	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	19 400 192	20 150 220	20 201 158	19 497 483	14 868 385	76.3	100.0
4人～9人	415 713	375 180	401 610	409 950	309 714	75.5	2.1
10人～19人	563 698	612 450	665 515	643 752	494 329	76.8	3.3
20人～29人	665 892	633 826	706 105	688 309	547 234	79.5	3.7
30人～49人	714 123	710 468	762 768	709 546	576 269	81.2	3.9
50人～99人	1 434 727	1 445 598	1 544 267	1 567 302	1 259 323	80.3	8.5
100人～199人	2 131 907	2 155 612	2 309 475	2 086 225	1 683 255	80.7	11.3
200人～299人	1 900 783	1 836 301	1 689 484	1 692 640	1 513 849	89.4	10.2
300人～499人	1 812 837	1 901 321	2 183 600	2 028 414	1 403 060	69.2	9.4
500人～999人	5 117 948	5 601 018	4 256 308	3 998 388	3 305 052	82.7	22.2
1000人以上	4 642 564	4 878 446	5 682 025	5 672 956	3 776 302	66.6	25.4

(3) 地域別状況

相模原地域（対前年比37.2%減）、川崎内陸地域（同34.7%減）、湘南地域（同29.7%減）など全ての地域で減少しました。

構成比をみると、湘南地域（20.6%）が最も高く、次いで川崎臨海地域（18.2%）、横浜臨海地域（12.7%）、県央地域（11.8%）の順となっています。また、横浜・川崎両市で県全体の45.5%を占めています。

製造品出荷額等の地域別主要業種をみると、横浜地域では、輸送機（15.8%）、食料（15.4%）、情報機器（12.2%）の順となっています。川崎地域では、石油（31.3%）、化学（20.8%）、鉄鋼（13.1%）の順となっています。三浦半島地域では、輸送機（47.4%）、化学（17.8%）、業務用機器（16.9%）の順となっています。湘南地域では、輸送機（35.2%）、化学（8.0%）、生産用機器（7.4%）の順となっています。西湘地域では、化学（32.3%）、情報機器（22.5%）、電気機器（21.7%）の順となっています。足柄上地域では、化学（23.1%）、業務用機器（20.9%）、飲料（19.6%）の順となっています。県央地域では、輸送機（21.8%）、食料（11.5%）、生産用機器（9.7%）の順となっています。相模原地域では、はん用機器（15.4%）、生産用機器（12.2%）、輸送機（12.0%）の順となっています。

市町村別でみると、相模原市（対前年比37.2%減）、藤沢市（同35.2%減）、茅ヶ崎市（同32.0%減）、愛川町（同30.2%減）、秦野市（同27.8%減）など31市町村で減少しましたが、鎌倉市（同1.6%増）など2市町で増加しました。

市町村別に構成比をみると、川崎市（23.4%）、横浜市（22.1%）、相模原市（6.8%）、平塚市（6.2%）、藤沢市（5.8%）の順となっています。

（表3・15・16・18・19、図4参照）

表15 地域別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	19 400 192	20 150 220	20 201 158	19 497 483	14 868 385	76.3	100.0
横浜臨海地域	2 774 609	3 038 245	2 020 565	2 124 351	1 891 153	89.0	12.7
横浜内陸地域	1 641 767	1 850 896	1 976 805	1 778 961	1 397 563	78.6	9.4
川崎臨海地域	3 261 041	3 390 386	3 730 432	3 447 240	2 713 434	78.7	18.2
川崎内陸地域	968 735	1 085 276	1 204 609	1 163 804	760 152	65.3	5.1
三浦半島地域	1 415 981	1 326 483	1 417 645	1 394 464	1 212 109	86.9	8.2
湘南地域	4 157 163	4 405 948	4 485 469	4 356 058	3 061 927	70.3	20.6
西湘地域	843 832	790 861	851 879	824 575	636 213	77.2	4.3
足柄上地域	549 220	575 848	557 118	520 101	426 957	82.1	2.9
県央地域	2 329 419	2 143 170	2 350 200	2 282 267	1 760 887	77.2	11.8
相模原地域	1 458 425	1 543 107	1 606 435	1 605 662	1 007 991	62.8	6.8

表16 製造品出荷額等の地域別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

地 域	製造品出荷額等	主 要 業 種 と 構 成 比		
		1 位	2 位	3 位
	百万円	%	%	%
総 数	14 868 385	輸 送 機 20.0	化 学 11.4	食 料 8.8
横 浜 地 域	3 288 715	輸 送 機 15.8	食 料 15.4	情 報 機 器 12.2
川 崎 地 域	3 473 586	石 油 31.3	化 学 20.8	鉄 鋼 13.1
三 浦 半 島 地 域	1 212 109	輸 送 機 47.4	化 学 17.8	業 務 用 機 器 16.9
湘 南 地 域	3 061 927	輸 送 機 35.2	化 学 8.0	生 産 用 機 器 7.4
西 湘 地 域	636 213	化 学 32.3	情 報 機 器 22.5	電 気 機 器 21.7
足 柄 上 地 域	426 957	化 学 23.1	業 務 用 機 器 20.9	飲 料 19.6
県 央 地 域	1 760 887	輸 送 機 21.8	食 料 11.5	生 産 用 機 器 9.7
相 模 原 地 域	1 007 991	はん用機器 15.4	生 産 用 機 器 12.2	輸 送 機 12.0

表17 製造品出荷額上位20品目表

(従業者4人以上の事業所)

品目番号	品 目 名	産 出 事業所数	金 額	品目番号	品 目 名	産 出 事業所数	金 額
			百万円				百万円
311114	トラック(けん引車を含む)	5	442 598	311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	98	153 661
311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	5	378 027	303311	磁気ディスク装置	3	137 069
311317	シャシー部品、車体部品	137	234 290	102211	ビール	6	128 980
311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	123	228 440	301315	無線応用装置	18	109 580
165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	24	227 642				
311311	自動車用ガソリン機関(ガソリンエンジン)	4	199 868	※171111	ガソリン	1	X
311315	駆動・伝導・操縦装置部品	53	170 015	※171115	軽油	1	X
267211	フラットパネルディスプレイ製造装置	20	160 306	※221123	厚中板(厚さ3mm以上)	1	X
169919	その他の化学工業製品	45	154 445	※276119	その他の武器	2	X
311112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	3	154 266	※311116	バス・トラックシャシー	1	X
				※311331	KDセット(乗用車、バス、トラック)	2	X

(注)※は1～20位の間の順位となります。

表 18 市区町村別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

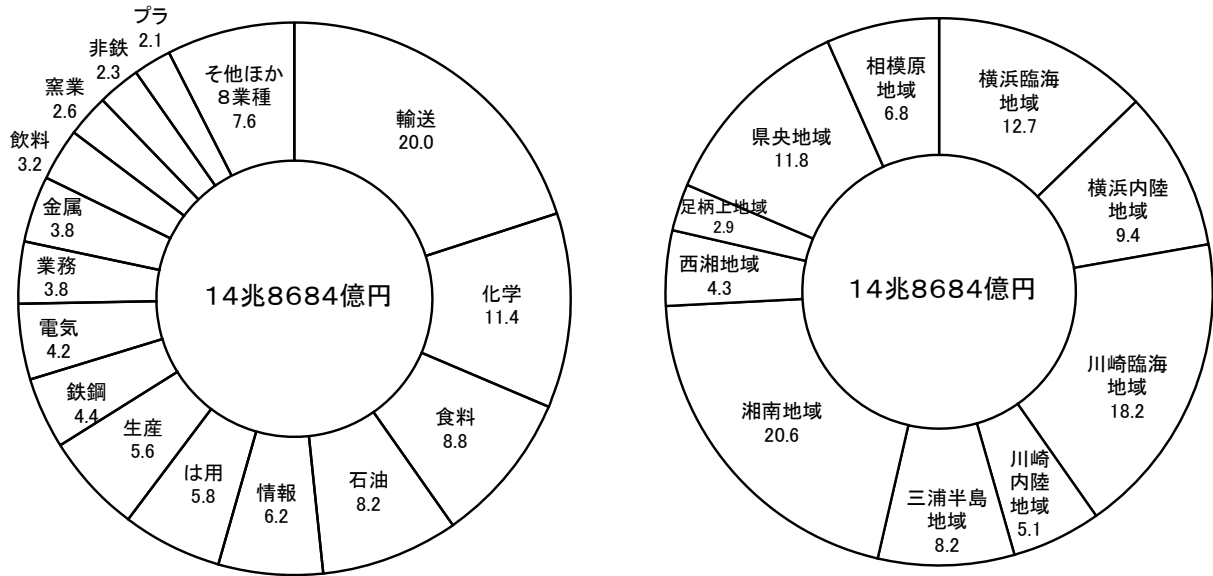
市区町村	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	19 400 192	20 150 220	20 201 158	19 497 483	14 868 385	76.3	100.0
横浜市	4 416 376	4 889 141	3 997 371	3 903 311	3 288 715	84.3	22.1
鶴見区	689 857	758 167	810 014	791 378	764 018	96.5	5.1
神奈川区	225 635	256 699	254 881	266 131	224 137	84.2	1.5
西区	22 828	21 626	25 622	25 379	20 925	82.4	0.1
中区	87 719	65 703	105 007	120 841	89 586	74.1	0.6
南区	25 949	25 979	26 433	26 272	23 880	90.9	0.2
保土ヶ谷区	37 996	39 895	36 817	38 658	33 755	87.3	0.2
磯子区	1 260 890	1 435 902	332 339	392 216	375 741	95.8	2.5
金沢区	487 680	500 148	492 703	528 406	416 746	78.9	2.8
港北区	331 635	330 351	351 082	312 937	215 962	69.0	1.5
戸塚区	338 048	519 290	540 872	476 950	352 988	74.0	2.4
港南区	12 538	11 989	12 747	11 222	9 558	85.2	0.1
旭区	58 363	55 463	56 469	55 698	50 448	90.6	0.3
緑谷区	99 701	97 019	112 208	101 372	69 957	69.0	0.5
瀬谷区	45 489	45 214	50 884	49 026	42 648	87.0	0.3
栄区	196 777	219 646	213 378	201 917	193 131	95.6	1.3
泉区	38 283	39 134	43 306	39 753	31 118	78.3	0.2
青葉区	44 936	47 653	55 950	29 060	22 972	79.0	0.2
都筑区	412 052	419 264	476 660	436 095	351 147	80.5	2.4
川崎市	4 229 776	4 475 662	4 935 042	4 611 044	3 473 586	75.3	23.4
川崎区	3 261 041	3 390 386	3 730 432	3 447 240	2 713 434	78.7	18.2
幸区	76 442	130 872	222 776	191 850	167 315	87.2	1.1
中原区	582 215	654 451	654 110	653 365	332 541	50.9	2.2
高津区	206 421	193 441	200 261	195 489	170 804	87.4	1.1
多摩区	35 375	35 295	43 555	32 578	23 688	72.7	0.2
宮前区	36 253	34 239	42 437	39 677	30 757	77.5	0.2
麻生区	32 030	36 978	41 471	50 845	35 047	68.9	0.2
横須賀市	926 959	874 885	924 458	887 854	701 476	79.0	4.7
平塚市	1 382 363	1 378 918	1 310 094	1 277 300	927 598	72.6	6.2
鎌倉市	470 964	436 389	473 416	490 309	498 276	101.6	3.4
藤沢市	1 216 523	1 310 855	1 362 624	1 335 194	865 249	64.8	5.8
小田原市	836 929	784 290	844 420	816 930	629 683	77.1	4.2
茅ヶ崎市	319 265	401 350	402 376	391 865	266 618	68.0	1.8
逗子市	3 110	2 596	3 325	3 449	2 180	63.2	0.0
相模原市	1 458 424	1 543 107	1 606 435	1 605 662	1 007 991	62.8	6.8
三浦市	14 653	12 316	15 918	12 297	9 742	79.2	0.1
秦野市	624 895	668 970	686 558	650 679	469 952	72.2	3.2
厚木市	701 722	682 520	760 623	775 490	585 895	75.6	3.9
大和市	240 683	249 462	279 888	270 855	223 505	82.5	1.5
伊勢原市	218 112	226 175	287 137	270 154	201 171	74.5	1.4
海老名市	473 163	259 539	279 946	252 512	218 069	86.4	1.5
座間市	205 944	193 457	240 679	205 525	148 801	72.4	1.0
南足柄市	327 545	334 010	342 843	318 954	244 714	76.7	1.6
綾瀬市	355 519	395 930	446 571	453 393	356 198	78.6	2.4
葉山町	295	297	527	556	434	78.1	0.0
寒川町	382 683	408 157	423 899	419 866	322 126	76.7	2.2
大磯町	7 231	5 911	7 056	5 805	4 577	78.9	0.0
二宮町	6 091	5 612	5 725	5 196	4 637	89.2	0.0
大井町	100 593	117 807	83 557	69 172	73 855	106.8	0.5
大井町	13 726	13 835	13 940	14 002	12 714	90.8	0.1
松田町	12 691	15 698	17 882	15 751	10 002	63.5	0.1
山北町	56 283	56 274	61 859	61 785	49 729	80.5	0.3
開成町	38 383	38 224	37 037	40 437	35 942	88.9	0.2
箱根町	1 617	1 599	1 854	1 947	1 253	64.4	0.0
真鶴町	1 444	1 560	1 608	1 488	1 329	89.3	0.0
湯河原町	3 842	3 413	3 997	4 210	3 947	93.8	0.0
愛川町	344 117	354 956	334 576	316 302	220 635	69.8	1.5
清川村	8 271	7 307	7 916	8 191	7 784	95.0	0.1

表 19 製造品出荷額等の市区町村別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	出荷額等 百万円	主 要 業 種 と 構 成 比							
		1 位		2 位		3 位		4 位	
			%		%		%		%
総数	14 868 385	輸 送 機	20.0	化 学	11.4	食 料	8.8	石 油	8.2
横浜市	3 288 715	輸 送 機	15.8	食 料	15.4	情 報 機 器	12.2	はん用機 器	11.7
鶴見区	764 018	飲 料	X	輸 送 機	13.9	はん用機 器	13.6	窯 業	11.1
神奈川区	224 137	輸 送 機	49.5	食 料	21.9	石 油	X	非 鉄 器	X
中区	20 925	食 料	41.6	化 学	X	印 刷	20.0	電 気 機	X
南区	89 586	はん用機 器	X	食 料	18.1	鉄 鋼	X	輸 送 機	4.0
保土ヶ谷区	23 880	印 刷	36.9	食 料	11.0	石 油	X	生 産 用 機 器	7.9
磯子区	33 755	食 料	30.3	金 属 製 品	11.6	生 産 用 機 器	11.3	織 維	9.4
磯子区	375 741	はん用機 器	27.4	輸 送 機	25.2	食 料	23.1	石 油	X
磯子区	416 746	輸 送 機	29.4	はん用機 器	20.2	食 料	14.4	金 属 製 品	7.3
磯子区	215 962	金 属 製 品	13.7	情 報 機 器	11.1	食 料	10.9	電 気 機	10.6
磯子区	352 988	情 報 機 器	42.9	輸 送 機	15.3	食 料	11.8	ゴ ム	7.6
港南区	9 558	織 維	17.5	食 料	15.5	はん用機 器	15.0	印 刷	11.7
旭区	50 448	食 料	63.6	生 産 用 機 器	10.8	金 属 製 品	4.1	輸 送 機	3.2
緑谷区	69 957	食 料	X	電 気 機 器	14.0	業 務 用 機 器	13.7	金 属 製 品	6.0
瀬谷区	42 648	情 報 機 器	34.7	印 刷	20.0	金 属 製 品	9.5	食 料	8.6
栄区	193 131	非 鉄 器	X	生 産 用 機 器	32.4	食 料	X	業 務 用 機 器	5.8
泉区	31 118	輸 送 機	28.1	電 子 部 品	14.2	鉄 鋼	X	生 産 用 機 器	10.3
青葉区	22 972	情 報 機 器	24.7	食 料	19.1	業 務 用 機 器	13.5	はん用機 器	9.9
都筑区	351 147	情 報 機 器	32.8	食 料	19.1	紙 製 品	13.1	プ ラ ス チ ッ ク	6.7
川崎市	3 473 586	石 油	31.3	化 学	20.8	鉄 鋼	13.1	輸 送 機	7.9
川崎市	2 713 434	石 油	X	化 学	26.5	鉄 鋼	16.8	食 料	6.0
幸区	167 315	情 報 機 器	70.6	業 務 用 機 器	6.1	印 刷	6.0	電 子 部 品	5.4
中原区	332 541	輸 送 機	75.3	生 産 用 機 器	9.7	そ の 他	3.5	印 刷	1.8
高津区	170 804	食 料	41.3	業 務 用 機 器	9.8	電 子 部 品	9.3	生 産 用 機 器	7.6
多摩区	23 688	プ ラ ス チ ッ ク	28.8	電 気 機 器	25.6	電 子 部 品	10.5	食 料	6.0
宮前区	30 757	輸 送 機	25.3	食 料	23.0	電 気 機 器	10.1	印 刷	7.3
麻生区	35 047	生 産 用 機 器	26.7	電 気 機 器	14.6	プ ラ ス チ ッ ク	10.5	食 料	10.1
横須賀市	701 476	輸 送 機	77.7	電 気 機 器	3.9	食 料	3.3	化 学	2.4
鎌倉市	927 598	輸 送 機	42.5	化 学	19.1	非 鉄 器	6.1	プ ラ ス チ ッ ク	4.7
藤沢市	498 276	業 務 用 機 器	X	化 学	39.9	情 報 機 器	X	輸 送 機	5.3
小田原市	865 249	輸 送 機	55.6	はん用機 器	18.0	食 料	3.4	飲 料	X
茅ヶ崎市	629 683	化 学	32.7	情 報 機 器	22.7	電 気 機 器	22.0	食 料	4.7
逗子市	266 618	生 産 用 機 器	44.7	食 料	10.8	非 鉄 器	9.4	はん用機 器	7.7
相模原市	2 180	生 産 用 機 器	41.2	電 気 機 器	X	織 維	X	食 料	7.5
三浦市	1 007 991	はん用機 器	15.4	生 産 用 機 器	12.2	輸 送 機	12.0	金 属 製 品	9.6
秦野市	9 742	食 料	61.8	輸 送 機	23.9	電 気 機 器	X	そ の 他	X
厚木市	469 952	情 報 機 器	22.4	輸 送 機	19.7	電 気 機 器	12.6	電 子 部 品	11.5
大和市	585 895	輸 送 機	27.5	そ の 他	21.0	食 料	8.1	生 産 用 機 器	7.0
伊勢原市	223 505	金 属 製 品	15.2	輸 送 機	14.9	食 料	13.5	鉄 鋼	8.1
海老名市	201 171	電 気 機 器	31.8	金 属 製 品	9.3	生 産 用 機 器	7.2	食 料	6.8
座間市	218 069	飲 料	26.0	食 料	21.3	輸 送 機	17.1	生 産 用 機 器	13.9
南足柄市	148 801	生 産 用 機 器	28.2	輸 送 機	15.8	化 学	11.2	業 務 用 機 器	7.3
瀬谷市	244 714	化 学	33.5	業 務 用 機 器	31.8	飲 料	X	紙 製 品	2.3
瀬谷市	356 198	輸 送 機	27.1	食 料	17.4	窯 業	13.0	金 属 製 品	7.9
山崎町	434	食 料	X	金 属 製 品	X	業 務 用 機 器	X	生 産 用 機 器	X
寒川町	322 126	輸 送 機	29.9	非 鉄 器	X	窯 業	8.2	食 料	8.1
大磯町	4 577	電 子 部 品	X	食 料	6.5	化 学	X	そ の 他	X
二宮町	4 637	食 料	43.2	情 報 機 器	X	金 属 製 品	X	電 気 機 器	5.5
大井町	73 855	食 料	37.0	情 報 機 器	27.2	生 産 用 機 器	12.8	プ ラ ス チ ッ ク	8.3
大松町	12 714	化 学	X	輸 送 機	10.5	飲 料	8.5	食 料	5.8
山北町	10 002	業 務 用 機 器	X	石 油	X	窯 業	X	織 維	X
開成町	49 729	飲 料	40.8	化 学	X	石 油	X	輸 送 機	6.1
箱根町	35 942	ゴ ム	51.8	紙 製 品	X	非 鉄 器	10.8	生 産 用 機 器	X
真鶴町	1 253	窯 業	X	そ の 他	X	木 材	14.7	食 料	13.5
湯河原町	1 329	窯 業	85.3	食 料	X	金 属 製 品	X		
愛川町	3 947	食 料	72.7	織 維	X	紙 製 品	X	金 属 製 品	X
清川村	220 635	化 学	16.4	輸 送 機	14.6	生 産 用 機 器	12.9	窯 業	11.2
清川村	7 784	食 料	X	窯 業	X	家 具	X	木 材	X

図4 産業中分類別・地域別製造品出荷額等構成比(%)



5 現金給与総額（従業員4人以上の事業所）

現金給与総額は、2兆147億円で前年に比べ2667億円の減少（11.7%減）となり、2年連続して減少しました。

現金給与率は、14.3%で前年に比べ2.3ポイント上昇しました。

また、常用労働者1人当たりの現金給与総額は、518万円で前年より19万円減少（3.5%減）しました。

(1) 業種別状況

生産用機器（対前年比21.4%減）、電子部品（同21.3%減）、輸送機（同16.2%減）、鉄鋼（同15.3%減）、窯業（同15.3%減）など21業種で減少しましたが、電気機器（同0.6%増）など3業種で増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、鉄鋼（682万円）、情報機器（673万円）、輸送機（620万円）、化学（600万円）、はん用機器（582万円）などで高くなっていますが、食料（287万円）などで低くなっています。（表20参照）

表20 産業中分類別現金給与総額

（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	平成17年	平成18年	平成19年	産業中分類	(平成19年)	平成20年	平成21年					
							給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総数	2 302 664	2 227 624	2 341 546	総数	(2 341 546)	2 281 399	2 014 652	88.3	100.0	14.3	45.0	518
09 食料	137 608	132 947	141 527	09 食料	(141 527)	143 761	140 510	97.7	7.0	10.9	30.7	287
10 飲料	17 460	16 842	17 980	10 飲料	(17 980)	17 954	17 424	97.1	0.9	5.1	14.6	519
11 繊維	3 054	3 224	3 286	11 繊維	(10 912)	10 229	7 994	78.2	0.4	24.4	48.6	287
12 衣服	6 793	6 148	6 775	12 木材	(3 972)	3 733	3 470	93.0	0.2	23.0	46.5	336
13 木材	3 442	3 462	3 972	13 家具	(14 391)	14 224	11 227	78.9	0.6	16.7	43.1	386
14 家具	13 886	13 700	14 391	14 紙製品	(37 610)	37 096	33 894	91.4	1.7	15.0	53.1	449
15 紙製品	31 027	37 502	37 610	15 印刷	(43 711)	43 233	35 971	83.2	1.8	18.6	36.3	415
16 印刷	42 703	40 713	43 711	16 化学	(162 472)	159 570	148 078	92.8	7.4	9.0	24.1	600
17 化学	180 361	168 068	163 325	17 石油	(26 090)	25 764	27 507	106.8	1.4	2.9	14.2	814
18 石油	23 856	23 132	26 090	18 プラスチック	(79 015)	78 628	72 967	92.8	3.6	23.4	59.7	440
19 プラスチック	72 852	73 535	79 015	19 ゴム	(38 693)	26 310	36 731	139.6	1.8	30.2	117.9	530
20 ゴム	36 955	36 751	38 693	20 なめし革	(618)	600	588	98.0	0.0	26.7	81.9	340
21 なめし革	598	540	618	21 窯業	(59 423)	55 452	46 972	84.7	2.3	13.1	32.5	535
22 窯業	47 639	48 076	59 423	22 鉄鋼	(71 378)	69 915	59 195	84.7	2.9	9.3	53.2	682
23 鉄鋼	62 427	66 595	71 378	23 非鉄	(50 257)	53 521	45 774	85.5	2.3	12.9	49.3	559
24 非鉄	40 430	43 212	50 257	24 金属製品	(150 643)	147 601	127 724	86.5	6.3	23.4	52.7	458
25 金属製品	151 785	146 845	150 643	25 はん用機器	(159 385)	166 179	147 806	88.9	7.3	17.4	64.1	582
26 一般機械	435 854	413 411	453 916	26 生産用機器	(253 364)	224 419	176 437	78.6	8.8	23.7	74.6	524
27 電機	153 651	147 219	154 003	27 業務用機器	(104 447)	108 598	92 346	85.0	4.6	17.2	47.2	560
28 情報機器	164 778	188 281	203 614	28 電子部品	(72 871)	62 595	49 274	78.7	2.4	23.4	58.1	416
29 電子部品	129 581	77 986	71 538	29 電気機器	(145 005)	139 133	139 934	100.6	6.9	22.9	56.3	541
30 輸送機	447 047	443 341	454 195	30 情報機器	(211 812)	196 401	174 073	88.6	8.6	19.5	50.0	673
31 精密機械	47 518	45 583	48 325	31 輸送機	(454 195)	459 557	385 074	83.8	19.1	13.0	53.5	620
32 その他	51 361	50 510	47 264	32 その他	(31 776)	36 929	33 683	91.2	1.7	14.3	49.0	485

(2) 規模別状況

300～499人（対前年比20.1%減）、4～9人以上（同18.5%減）など全ての規模で減少しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、1000人以上が747万円で最も高く、次いで500～999人（575万円）、200～299人（523万円）の順となっています。

（表21参照）

表21 規模別現金給与総額

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総 数	2 302 664	2 227 624	2 341 546	2 281 399	2 014 652	88.3	100.0	14.3	45.0	518
4人～9人	121 168	106 289	109 308	112 120	91 397	81.5	4.5	30.3	58.3	358
10人～19人	127 420	134 512	143 205	138 271	120 809	87.4	6.0	25.0	54.0	391
20人～29人	127 206	127 617	136 223	132 063	112 041	84.8	5.6	20.9	49.0	412
30人～49人	120 025	118 250	124 179	119 880	107 276	89.5	5.3	19.2	51.7	417
50人～99人	201 115	203 459	210 211	204 815	169 721	82.9	8.4	14.4	42.7	436
100人～199人	264 788	259 778	263 465	251 334	232 284	92.4	11.5	14.4	40.3	474
200人～299人	188 138	189 897	197 515	187 929	169 927	90.4	8.4	11.6	33.0	523
300人～499人	213 466	197 215	231 876	234 608	187 375	79.9	9.3	14.0	41.0	517
500人～999人	377 601	396 793	365 485	354 432	311 707	87.9	15.5	10.6	36.3	575
1000人以上	561 735	493 813	560 079	545 948	512 117	93.8	25.4	13.8	59.9	747

6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は、9兆247億円で前年に比べ3兆654億円の減少（25.4%減）となりました。

また、原材料率は、63.9%で前年に比べ0.1ポイント上昇しました。

表22 産業中分類別原材料使用額等

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成17年	平成18年	平成19年	産業中分類	(平成19年)	平成20年	平成21年			
							原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	11 541 226	12 146 135	12 578 099	総 数	(12 578 099)	12 090 070	9 024 651	74.6	100.0	63.9
09 食料	734 884	704 842	784 628	09 食料	(784 628)	856 003	797 619	93.2	8.8	61.9
10 飲料	151 902	164 975	177 724	10 飲料	(177 724)	171 685	207 475	120.8	2.3	60.9
11 繊維	8 226	7 774	9 155	11 繊維	(24 295)	23 484	16 016	68.2	0.2	48.9
12 衣服	14 371	13 231	12 675	12 木材	(9 465)	8 727	7 583	86.9	0.1	50.3
13 木材	8 211	8 827	9 465	13 家具	(61 618)	57 751	39 268	68.0	0.4	58.4
14 家具	53 761	55 142	61 618	14 紙製品	(168 552)	168 020	152 906	91.0	1.7	67.6
15 紙製品	137 801	152 949	168 552	15 印刷	(94 037)	90 819	88 431	97.4	1.0	45.8
16 印刷	93 341	86 859	94 037	16 化学	(1 217 228)	1 287 559	917 105	71.2	10.2	55.7
17 化学	1 165 366	1 196 999	1 219 694	17 石油	(1 153 032)	548 137	704 940	128.6	7.8	75.4
18 石油	1 525 886	1 721 319	1 153 032	18 プラスチック	(242 603)	236 274	175 040	74.1	1.9	56.2
19 プラスチック	199 192	220 192	242 603	19 ゴム	(93 516)	79 933	79 351	99.3	0.9	65.2
20 ゴム	80 787	85 074	93 516	20 なめし革	(1 423)	1 497	1 470	98.2	0.0	66.8
21 なめし革	979	1 346	1 423	21 窯業	(196 779)	220 347	162 462	73.7	1.8	45.3
22 窯業	164 118	175 695	196 779	22 鉄鋼	(746 631)	802 270	511 177	63.7	5.7	80.6
23 鉄鋼	492 602	553 245	746 631	23 非鉄	(367 241)	387 049	246 454	63.7	2.7	69.4
24 非鉄	204 758	266 853	367 241	24 金属製品	(363 641)	356 217	283 172	79.5	3.1	51.9
25 金属製品	335 916	324 175	363 641	25 はん用機器	(646 925)	734 115	580 072	79.0	6.4	68.3
26 一般機械	1 627 173	1 523 598	1 775 992	26 生産用機器	(956 539)	849 074	474 392	55.9	5.3	63.7
27 電機機器	453 416	458 056	544 182	27 業務用機器	(422 596)	378 587	316 646	83.6	3.5	59.1
28 情報機器	515 022	731 266	778 136	28 電子部品	(275 414)	170 271	119 430	70.1	1.3	56.8
29 電子部品	368 502	367 878	274 906	29 電気機器	(505 453)	471 510	334 993	71.0	3.7	54.8
30 輸送機械	2 922 209	3 047 418	3 156 602	30 情報機器	(817 143)	681 452	513 103	75.3	5.7	57.6
31 精密機械	104 463	94 712	119 375	31 輸送機械	(3 156 602)	3 269 105	2 135 674	65.3	23.7	72.1
32 その他	178 339	183 708	226 492	32 その他	(95 012)	240 181	159 872	66.6	1.8	67.8

(1) 業種別状況

生産用機器（対前年比 44.1%減）、非鉄（同 36.3%減）、鉄鋼（同 36.3%減）、輸送機（同 34.7%減）、電気機器（同 29.0%減）など 22 業種で減少しましたが、石油（同 28.6%増）、飲料（同 20.8%増）の 2 業種で増加しました。

原材料率をみると、鉄鋼（80.6%）、石油（75.4%）、輸送機（72.1%）、非鉄（69.4%）、はん用機器（68.3%）などで高くなっていますが、金属製品（51.9%）、電気機器（54.8%）、化学（55.7%）などで低くなっています。（表 22 参照）

(2) 規模別状況

300～499人（対前年比34.2%減）、1000人以上（同33.7%減）、100～199人（同24.9%減）など全ての規模で減少しました。

原材料率をみると、1000人以上（71.4%）で最も高く、4～9人（48.1%）で最も低くなっています。（表 23 参照）

表 23 規模別原材料使用額等

(従業員4人以上の事業所)

規 模	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	11 541 226	12 146 135	12 578 099	12 090 070	9 024 651	74.6	100.0	63.9
4 人 ～ 9 人	172 832	159 669	179 480	187 897	145 159	77.3	1.6	48.1
10 人 ～ 19 人	273 954	306 292	336 263	341 969	259 451	75.9	2.9	53.7
20 人 ～ 29 人	351 043	335 633	381 617	388 095	307 364	79.2	3.4	57.3
30 人 ～ 49 人	422 772	418 717	460 378	426 095	330 616	77.6	3.7	59.3
50 人 ～ 99 人	829 750	878 110	956 905	951 334	744 674	78.3	8.3	63.0
100 人 ～ 199 人	1 189 910	1 155 824	1 321 984	1 294 061	971 329	75.1	10.8	60.2
200 人 ～ 299 人	1 022 804	1 032 537	998 097	1 085 863	902 406	83.1	10.0	61.4
300 人 ～ 499 人	1 008 082	1 021 037	1 283 190	1 214 333	799 463	65.8	8.9	59.8
500 人 ～ 999 人	3 045 168	3 514 241	2 698 438	2 214 963	1 920 201	86.7	21.3	65.6
1000 人 以 上	3 224 911	3 324 075	3 961 746	3 985 459	2 643 988	66.3	29.3	71.4

7 在 庫 額 (従業員 30 人以上の事業所)

年末在庫額は、1 兆 7585 億円で年初在庫額に比べ 2699 億円の減少（13.3%減）となりました。

また、在庫率は、14.1%で前年に比べ 2.0 ポイント上昇しました。

(1) 業種別状況

年末在庫額を年初比で業種別にみると、窯業（34.8%減）、鉄鋼（25.2%減）、生産用機器（25.0%減）、業務用機器（20.5%減）、化学（12.7%減）など 22 業種で減少しましたが、非鉄（12.3%増）など 2 業種で増加しました。

在庫率をみると、生産用機器（42.7%）、非鉄（36.3%）、はん用機器（32.7%）、情報機器（17.9%）、鉄鋼（17.6%）などで高くなっていますが、窯業（13.8%）などで低くなっています。（表 24 参照）

(2) 規模別状況

年末在庫額を年初比で規模別にみると、300～499人（22.0%減）、50～99人（18.4%減）、30～49人（16.4%減）など全ての規模で減少しました。

在庫率をみると、200～299人（17.0%）で最も高く、50～99人（10.5%）で最も低くなっています。（表 25 参照）

表 24 産業中分類別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	平成17年 (年末在庫額)	平成18年 (年末在庫額)	平成19年 (年末在庫額)	産業中分類	(平成19年) (年末在庫額)	平成20年 (年末在庫額)	平成21年			
							年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	1 831 829	2 007 292	2 006 544	総 数	(2 006 544)	2 042 191	2 028 427	1 758 539	86.7	14.1
09 食 料	56 812	60 375	59 783	09 食 料	(59 783)	73 439	68 287	62 552	91.6	5.4
10 飲 料	9 766	9 992	10 187	10 飲 料	(10 187)	11 426	11 426	11 209	98.1	3.5
11 織 維	X	X	X	11 織 維	X	3 401	2 558	2 540	99.3	16.5
12 衣 服	1 728	1 987	1 030	12 木 材	(174)	X	X	X	X	X
13 木 材	110	138	174	13 家 具	(8 665)	9 181	8 692	7 033	80.9	14.9
14 家 具	8 133	8 834	8 665	14 紙 製 品	(15 293)	14 528	14 681	10 579	72.1	5.8
15 紙 製 品	8 772	14 126	15 293	15 印 刷	(6 012)	6 275	5 856	5 567	95.1	4.0
16 印 刷	6 252	5 845	6 012	16 化 学	(177 492)	192 861	191 027	166 855	87.3	10.7
17 化 学	194 175	209 318	178 030	17 石 油	(37 811)	43 194	43 194	31 941	73.9	3.6
18 石 油	117 249	152 401	37 811	18 プラスチック	(31 443)	28 097	26 163	23 175	88.6	10.4
19 プラスチック	25 581	29 355	31 443	19 ゴ ム	(19 424)	13 720	20 896	14 754	70.6	14.4
20 ゴ ム	14 885	16 023	19 424	20 な め し 革	X	X	X	X	X	X
21 な め し 革	X	X	X	21 窯 業	(44 015)	55 120	54 954	35 854	65.2	13.8
22 窯 業	28 659	34 971	44 015	22 鉄 鋼	(128 347)	127 584	127 402	95 280	74.8	17.6
23 鉄 鋼	100 893	99 451	128 347	23 非 鉄	(139 481)	107 283	107 264	120 404	112.3	36.3
24 非 鉄	82 929	96 384	139 481	24 金 属 製 品	(41 223)	40 577	45 340	41 890	92.4	12.4
25 金 属 製 品	52 384	39 603	41 223	25 はん用機器	(214 735)	266 289	263 208	242 697	92.2	32.7
26 一 般 機 械	504 355	533 805	571 280	26 生 産 用 機 器	(334 635)	312 378	320 105	240 062	75.0	42.7
27 電 機 機 器	108 300	98 930	99 913	27 業 務 用 機 器	(108 895)	105 420	102 752	81 675	79.5	17.4
28 情 報 機 器	153 735	195 597	194 109	28 電 子 部 品	(41 478)	26 583	24 967	24 517	98.2	14.3
29 電 子 部 品	42 383	49 737	41 313	29 電 気 機 器	(95 475)	94 148	90 218	84 086	93.2	16.7
30 輸 送 機 械	228 859	255 567	277 901	30 情 報 機 器	(198 392)	172 550	170 174	152 748	89.8	17.9
31 精 密 機 械	31 493	32 770	39 867	31 輸 送 機 械	(277 901)	302 212	291 964	278 036	95.2	9.7
32 そ の 他	53 608	61 131	60 195	32 そ の 他	(13 066)	35 611	36 987	24 784	67.0	12.1

表 25 規模別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

規 模	平成17年 (年末在庫額)	平成18年 (年末在庫額)	平成19年 (年末在庫額)	平成20年 (年末在庫額)	平成21年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	1 831 829	2 007 292	2 006 544	2 042 191	2 028 427	1 758 539	86.7	14.1
30人～49人	52 466	59 243	65 341	67 037	72 863	60 884	83.6	11.5
50人～99人	149 993	142 661	144 710	156 257	144 794	118 165	81.6	10.5
100人～199人	274 772	244 072	264 445	223 977	237 360	205 845	86.7	13.2
200人～299人	196 314	273 007	270 762	249 444	255 973	238 633	93.2	17.0
300人～499人	156 572	181 039	206 039	220 324	221 975	173 068	78.0	13.2
500人～999人	544 472	584 685	433 009	455 832	454 271	410 648	90.4	14.2
1000人以上	457 240	522 585	622 238	669 319	641 191	551 297	86.0	15.0

8 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、4兆4765億円で前年に比べ1兆7658億円の減少（28.3%減）となり、3年連続して減少しました。

付加価値率は、31.7%で前年に比べ1.2ポイント低下しました。

また、従業者1人当たりの付加価値額は、1150万円で前年に比べ21.7%減少しました。

(1) 業種別状況

石油（対前年比58.4%減）、生産用機器（同52.2%減）、鉄鋼（同51.1%減）、輸送機（同37.2%減）、はん用機器（同37.1%減）など21業種で減少しましたが、その他（同47.0%増）、非鉄（同32.8%増）、飲料（同29.7%増）の3業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機（16.1%）、化学（13.7%）、食料（10.2%）、情報機器（7.8%）、電気機器（5.5%）の順となっており、この上位5業種で全体の53.4%を占めています。

従業者1人当たりの付加価値額をみると、石油（5748万円）、飲料（3562万円）、化学（2490万円）、窯業（1647万円）、情報機器（1346万円）などで高くなっています。

付加価値率をみると、印刷（51.3%）、金属製品（44.4%）、電気機器（40.6%）、電子部品（40.4%）、窯業（40.3%）などで高くなっています。（表26、図6参照）

表26 産業中分類別付加価値額

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成17年	平成18年	平成19年	産業中分類	平成19年	平成20年	平成21年				
							付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業者1人当たり
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総数	6 429 688	6 751 273	6 518 363	総数	(6 518 363)	6 242 296	4 476 465	71.7	100.0	31.7	1 150
09 食料	503 256	484 305	466 556	09 食料	(466 556)	488 334	458 275	93.8	10.2	35.6	935
10 飲料	182 957	151 651	131 959	10 飲料	(131 959)	92 128	119 530	129.7	2.7	35.1	3 562
11 繊維	8 919	8 859	11 252	11 繊維	(24 378)	23 767	16 449	69.2	0.4	50.2	583
12 衣服	11 893	11 177	9 879	12 木材	(10 076)	7 691	7 460	97.0	0.2	49.4	716
13 木材	5 458	6 547	10 076	13 家具	(46 489)	44 375	26 050	58.7	0.6	38.8	890
14 家具	42 540	41 218	46 489	14 紙製品	(83 013)	81 980	63 822	77.9	1.4	28.2	845
15 紙製品	65 923	82 458	83 013	15 印刷	(112 873)	107 173	99 068	92.4	2.2	51.3	1 138
16 印刷	106 641	113 551	112 873	16 化学	(851 038)	683 112	614 495	90.0	13.7	37.3	2 490
17 化学	1 051 778	1 076 750	854 286	17 石油	(220 708)	467 591	194 292	41.6	4.3	20.8	5 748
18 石油	243 453	249 307	220 708	18 プラスチック	(182 804)	161 004	122 214	75.9	2.7	39.3	734
19 プラスチック	169 453	166 068	182 804	19 ゴム	(68 371)	44 823	31 163	69.5	0.7	25.6	449
20 ゴム	67 632	66 384	68 371	20 なめし革	(820)	914	718	78.6	0.0	32.6	408
21 なめし革	654	844	820	21 窯業	(226 541)	211 590	144 560	68.3	3.2	40.3	1 647
22 窯業	142 984	216 292	226 541	22 鉄鋼	(216 133)	227 326	111 217	48.9	2.5	17.5	1 280
23 鉄鋼	268 031	271 001	216 133	23 非鉄	(130 750)	69 884	92 823	132.8	2.1	26.2	1 132
24 非鉄	93 351	117 192	130 750	24 金属製品	(316 119)	315 066	242 181	76.9	5.4	44.4	866
25 金属製品	328 894	324 712	316 119	25 はん用機器	(291 389)	366 490	230 558	62.9	5.2	27.1	907
26 一般機械	950 797	1 060 365	1 013 058	26 生産用機器	(635 873)	494 394	236 365	47.8	5.3	31.8	700
27 電気機器	361 157	346 280	403 931	27 業務用機器	(236 261)	264 326	195 546	74.0	4.4	36.5	1 184
28 情報機器	349 355	440 470	473 872	28 電子部品	(155 507)	112 288	84 861	75.6	1.9	40.4	716
29 電子部品	147 212	175 708	152 706	29 電気機器	(391 668)	392 730	248 333	63.2	5.5	40.6	959
30 輸送機	1 099 376	1 108 830	1 172 157	30 情報機器	(484 133)	392 570	348 285	88.7	7.8	39.1	1 346
31 精密機械	88 968	90 956	99 149	31 輸送機	(1 172 157)	1 145 987	719 466	62.8	16.1	24.3	1 158
32 その他	139 008	140 347	114 862	32 その他	(62 747)	46 754	68 735	147.0	1.5	29.2	984

表 27 規 模 別 付 加 価 値 額

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平 成 21 年				
					付 加 価値額	前年比	構成比	付 加 価値率	従業者 1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総 数	6 429 688	6 751 273	6 518 363	6 242 296	4 476 465	71.7	100.0	31.7	1 150
4 人 ~ 9 人	231 404	205 272	211 586	211 503	156 722	74.1	3.5	51.9	602
10 人 ~ 19 人	275 914	291 691	313 705	287 496	223 742	77.8	5.0	46.3	724
20 人 ~ 29 人	300 191	284 323	309 470	286 248	228 627	79.9	5.1	42.7	842
30 人 ~ 49 人	261 223	268 009	273 285	258 511	207 571	80.3	4.6	37.2	806
50 人 ~ 99 人	503 967	464 581	485 697	502 368	397 253	79.1	8.9	33.6	1 022
100 人 ~ 199 人	843 316	857 655	863 945	693 047	576 372	83.2	12.9	35.7	1 176
200 人 ~ 299 人	735 224	761 819	621 177	523 777	514 458	98.2	11.5	35.0	1 583
300 人 ~ 499 人	647 584	745 750	758 010	642 513	457 556	71.2	10.2	34.2	1 261
500 人 ~ 999 人	1 370 217	1 436 795	1 126 005	1 360 247	859 018	63.2	19.2	29.3	1 585
1000 人 以 上	1 260 649	1 435 380	1 555 482	1 476 586	855 145	57.9	19.1	23.1	1 247

(2) 規模別状況

1000人以上(対前年比42.1%減)、500~999人(同36.8%減)、300~499人(同28.8%減)など全ての規模で減少しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の48.5%を占めており、前年に比べ7.2ポイント低下しました。(表27参照)

(3) 地域別状況

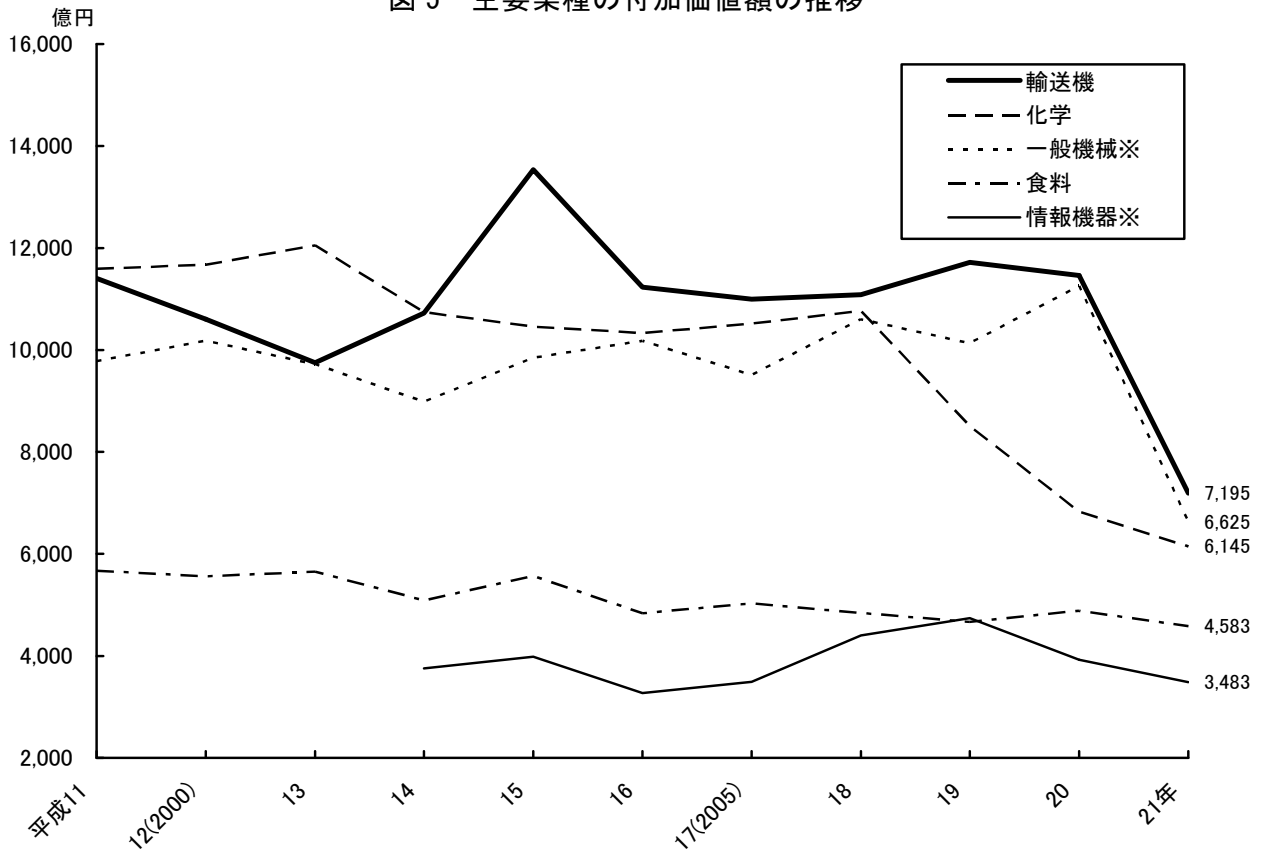
相模原地域(対前年比45.3%減)、川崎臨海地域(同34.9%減)、湘南地域(同28.0%減)など全ての地域で減少しました。

構成比をみると、湘南地域(19.9%)、川崎臨海地域(14.4%)、横浜臨海地域(12.5%)の順となっています。また、横浜・川崎両市が県全体に占める割合は43.9%で、前年に比べ0.5ポイント上昇しました。

市町村別にみると、茅ヶ崎市(対前年比55.5%減)、相模原市(同45.3%減)、川崎市(同37.0%減)、藤沢市(同33.0%減)、秦野市(同32.0%減)など30市町村で減少しましたが、伊勢原市(同20.1%増)、大和市(同0.2%増)など3市町で増加しました。

(表3・28・29参照)

図5 主要業種の付加価値額の推移



※ 「一般機械」は平成20年の分類改定以降、「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」を合算した値を採用しています。

※ 「情報機器」は業種として規定された平成14年の分類改定以降をまとめました。

図6 産業中分類別、付加価値率・従業者1人当たり付加価値額

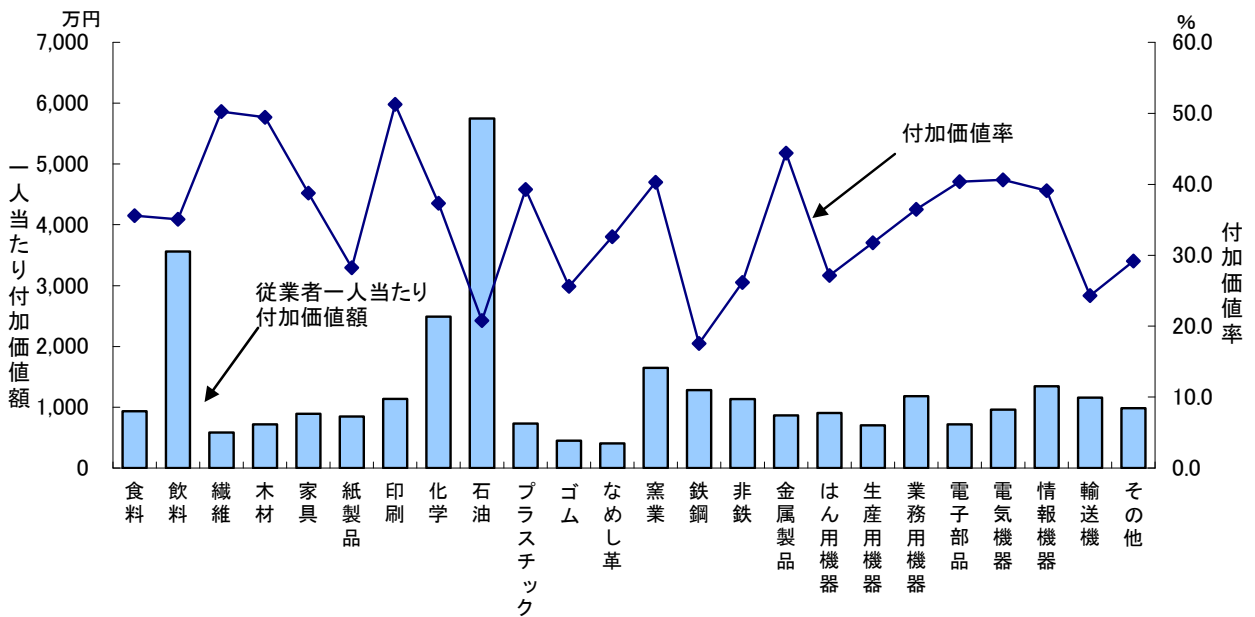


表28 地域別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年		
					付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	6 429 688	6 751 273	6 518 363	6 242 296	4 476 465	71.7	100.0
横浜臨海地域	742 047	810 228	688 106	671 055	561 362	83.7	12.5
横浜内陸地域	672 540	728 490	796 254	683 740	550 811	80.6	12.3
川崎臨海地域	827 758	892 613	863 714	993 462	646 696	65.1	14.4
川崎内陸地域	270 421	323 095	357 049	360 751	206 740	57.3	4.6
三浦半島地域	537 706	517 004	532 556	534 740	415 191	77.6	9.3
湘南地域	1 461 127	1 565 198	1 325 865	1 236 211	890 589	72.0	19.9
西湘地域	431 458	399 819	420 383	397 536	292 114	73.5	6.5
足柄上地域	200 609	200 594	167 816	132 160	63 299	47.9	1.4
県央地域	761 616	767 083	834 069	700 544	558 768	79.8	12.5
相模原地域	524 408	547 148	532 552	532 096	290 895	54.7	6.5

表29 市区町村別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

市 区 町 村	平成 20 年	平成 21 年			市 区 町 村	平成 20 年	平成 21 年		
		付加価値額	前年比	構成比			付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	6 242 296	4 476 465	71.7	100.0					
横 浜 市	1 354 795	1 112 173	82.1	24.8	藤 沢 市	348 726	233 621	67.0	5.2
鶴 見 区	313 189	234 854	75.0	5.2	小 田 原 市	393 941	288 979	73.4	6.5
神 奈 川 区	70 796	56 874	80.3	1.3	茅 ヶ 崎 市	193 076	85 901	44.5	1.9
西 区	11 560	10 815	93.6	0.2	逗 子 市	1 403	1 033	73.6	0.0
中 区	58 304	41 018	70.4	0.9	相 模 原 市	532 096	290 895	54.7	6.5
南 区	12 606	11 248	89.2	0.3	三 浦 市	3 675	3 673	99.9	0.1
保 土 ヶ 谷 区	16 776	13 748	82.0	0.3	秦 野 市	198 870	135 147	68.0	3.0
磯 子 区	72 353	109 893	151.9	2.5	厚 木 市	211 374	173 809	82.2	3.9
金 沢 区	144 854	107 908	74.5	2.4	大 和 市	74 552	74 690	100.2	1.7
港 北 区	143 372	100 970	70.4	2.3	伊 勢 原 市	78 130	93 873	120.1	2.1
戸 塚 区	161 221	132 614	82.3	3.0	海 老 名 市	75 297	59 876	79.5	1.3
港 南 区	5 395	4 745	87.9	0.1	座 間 市	77 475	65 982	85.2	1.5
旭 区	21 990	18 444	83.9	0.4	南 足 柄 市	55 466	4 191	7.6	0.1
緑 区	40 132	32 047	79.9	0.7	綾 瀬 市	141 883	100 322	70.7	2.2
瀬 谷 区	23 140	20 310	87.8	0.5	葉 山 町	295	218	73.9	0.0
栄 区	40 499	40 454	99.9	0.9	寒 川 町	114 000	79 850	70.0	1.8
泉 区	15 539	13 578	87.4	0.3	大 磯 町	1 308	942	72.0	0.0
青 葉 区	11 971	8 902	74.4	0.2	二 宮 町	1 872	1 749	93.4	0.0
都 筑 区	191 097	153 751	80.5	3.4	中 井 町	23 128	18 148	78.5	0.4
					大 井 町	9 239	7 892	85.4	0.2
川 崎 市	1 354 214	853 437	63.0	19.1	松 田 町	5 897	3 742	63.5	0.1
川 崎 区	993 462	646 696	65.1	14.4	山 北 町	24 485	14 576	59.5	0.3
幸 区	68 265	60 434	88.5	1.4	開 成 町	13 945	14 751	105.8	0.3
中 原 区	142 172	56 604	39.8	1.3	箱 根 町	665	498	74.8	0.0
高 津 区	82 394	70 631	85.7	1.6	真 鶴 町	857	772	90.1	0.0
多 摩 区	13 546	8 909	65.8	0.2	湯 河 原 町	2 072	1 865	90.0	0.0
宮 前 区	17 119	13 437	78.5	0.3	愛 川 町	115 335	79 621	69.0	1.8
麻 生 区	37 255	△ 3 274	△ 8.8	△ 0.1	清 川 村	4 629	4 469	96.5	0.1
横 須 賀 市	292 816	217 090	74.1	4.8					
平 塚 市	300 228	259 507	86.4	5.8					
鎌 倉 市	236 552	193 177	81.7	4.3					

9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、5531 億円で前年に比べ 1825 億円の減少（24.8%減）となり、2年連続して減少しました。

(1) 業種別状況

石油（対前年比 60.7%減）、化学（同 48.6%減）、窯業（同 40.3%減）など 19 業種で減少しましたが、鉄鋼（同 18.8%増）、食料（同 4.6%増）、輸送機（同 2.7%増）など 5 業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機（23.3%）、化学（11.0%）、鉄鋼（7.5%）、窯業（7.2%）、はん用機器（6.8%）の順となっており、この上位 5 業種で全体の 55.8%を占めています。

（表 30、図 7 参照）

(2) 規模別状況

300～499 人（対前年比 51.5%減）、50～99 人（同 33.1%減）、100～199 人（同 27.5%減）など 6 つの規模で減少しましたが、200～299 人（同 3.1%増）の規模で増加しました。

構成比をみると、300 人以上規模が全体の 67.6%を占めており、前年に比べ 2.7 ポイント低下しました。

（表 31 参照）

(3) 地域別状況

西湘・足柄上地域（対前年比 45.0%減）、川崎臨海地域（同 35.0%減）、県央地域（同 33.3%減）など 8 地域で減少しましたが、三浦半島地域（同 10.9%増）で増加しました。

構成比をみると、湘南地域（25.8%）、川崎臨海地域（15.4%）、横浜臨海地域（13.7%）の順となっています。

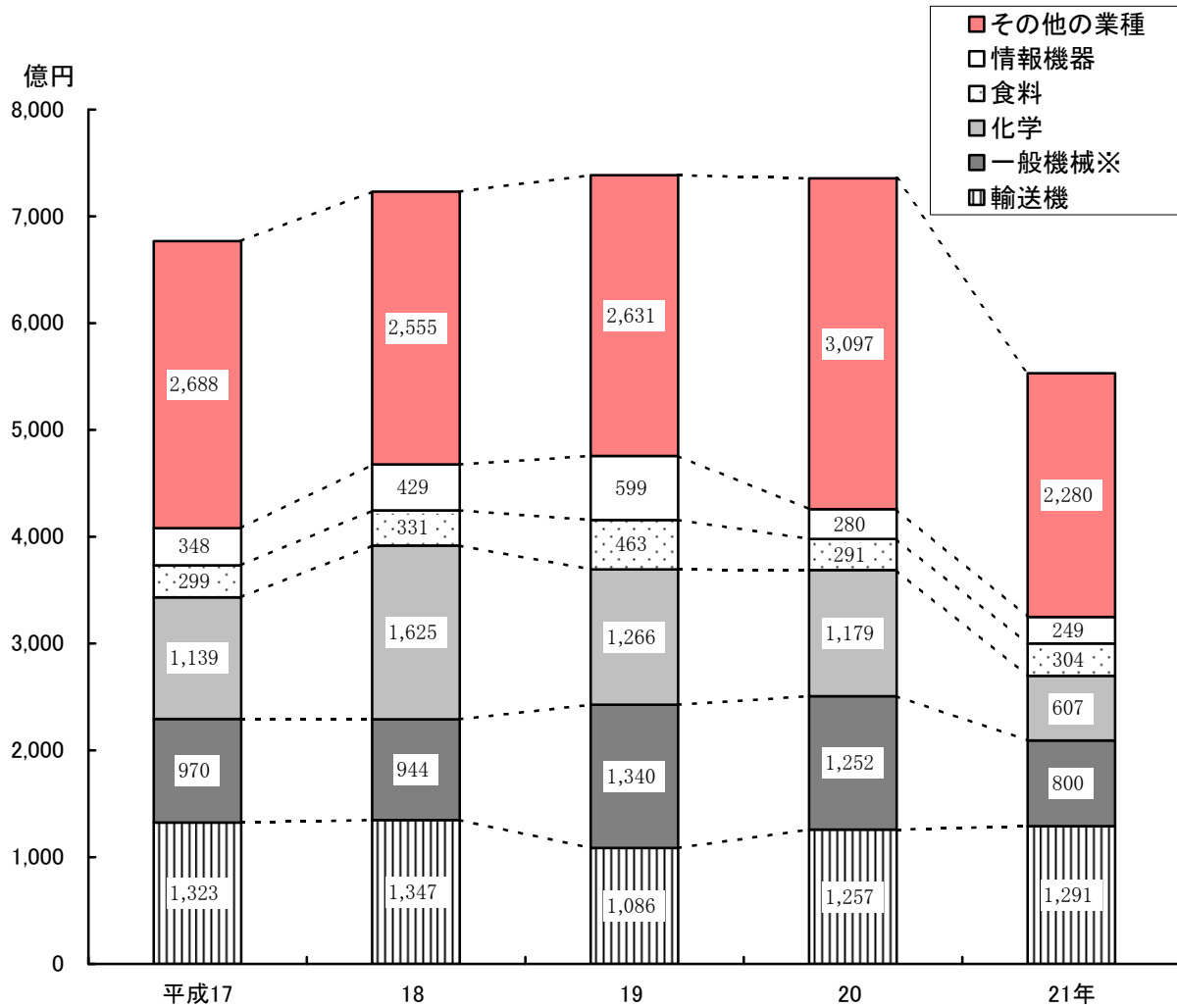
（表 32・33 参照）

表 30 産業中分類別有形固定資産投資総額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成17年	平成18年	平成19年	産業中分類	(平成19年)	平成20年	平成 21 年					
							有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	676 779	723 079	738 594	総数	(738 594)	735 569	553 085	75.2	100.0	536 683	17 932	△ 1 529
09 食料	29 910	33 120	46 326	09 食料	(46 326)	29 060	30 394	104.6	5.5	28 000	1 720	673
10 飲料	12 760	6 498	19 454	10 飲料	(19 454)	17 663	10 908	61.8	2.0	8 150	915	1 842
11 繊維	X	X	X	11 繊維	X	1 740	824	47.3	0.1	773	51	-
12 衣服	165	178	201	12 木材	(37)	X	X	X	X	X	X	X
13 木材	55	113	37	13 家具	(1 917)	1 316	3 319	252.2	0.6	3 005	314	-
14 家具	1 392	1 766	1 917	14 紙製品	(12 617)	8 501	7 408	87.1	1.3	9 365	-	△ 1 957
15 紙製品	7 755	17 407	12 617	15 印刷	(4 970)	4 463	3 583	80.3	0.6	3 182	711	△ 309
16 印刷	5 045	6 736	4 970	16 化学	(126 311)	117 938	60 662	51.4	11.0	64 181	83	△ 3 602
17 化学	113 946	162 510	126 645	17 石油	(18 237)	45 770	17 988	39.3	3.3	19 803	-	△ 1 815
18 石油	15 966	23 115	18 237	18 プラスチック	(18 801)	19 176	15 124	78.9	2.7	16 405	97	△ 1 378
19 プラスチック	19 037	20 603	18 801	19 ゴム	(13 465)	10 597	7 373	69.6	1.3	7 755	32	△ 413
20 ゴム	8 705	10 200	13 465	20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 なめし革	X	X	X	21 窯業	(34 231)	67 015	40 031	59.7	7.2	29 258	135	10 638
22 窯業	15 274	23 829	34 231	22 鉄鋼	(37 475)	34 805	41 344	118.8	7.5	40 039	866	439
23 鉄鋼	26 350	25 572	37 475	23 非鉄	(24 321)	21 753	18 794	86.4	3.4	17 123	3 613	△ 1 941
24 非鉄	11 470	14 940	24 321	24 金属製品	(23 440)	29 137	26 220	90.0	4.7	22 372	1 563	2 285
25 金属製品	28 390	33 194	23 440	25 はん用機器	(47 775)	59 891	37 698	62.9	6.8	39 600	248	△ 2 150
26 一般機械	97 027	94 431	134 039	26 生産用機器	(69 878)	45 655	29 465	64.5	5.3	38 170	1 180	△ 9 885
27 電機機器	38 144	23 089	28 277	27 業務用機器	(26 097)	19 628	12 849	65.5	2.3	13 682	25	△ 857
28 情報機器	34 840	42 866	59 878	28 電子部品	(11 838)	8 028	4 458	55.5	0.8	3 910	397	150
29 電子部品	60 959	23 803	11 838	29 電気機器	(27 827)	32 043	22 390	69.9	4.0	30 655	817	△ 9 082
30 輸送機械	132 301	134 698	108 639	30 情報機器	(60 352)	28 035	24 916	88.9	4.5	25 150	318	△ 552
31 精密機械	5 937	6 351	4 837	31 輸送機	(108 639)	125 688	129 055	102.7	23.3	109 801	4 005	15 248
32 その他	11 005	18 041	8 856	32 その他	(3 959)	7 616	8 249	108.3	1.5	6 268	842	1 138

図7 主要業種の有形固定資産投資総額の推移（従業員30人以上の事業所）



※ 一般機械は平成20年の分類改定以降、「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」を合算した値を採用しています。

表31 規模別有形固定資産投資総額

(従業員30人以上の事業所)

規模	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	676 779	723 079	738 594	735 569	553 085	75.2	100.0	536 683	17 932	△ 1 529
30人～49人	24 636	21 403	21 771	22 465	19 949	88.8	3.6	16 502	2 937	511
50人～99人	49 461	60 820	44 845	49 060	32 824	66.9	5.9	30 321	3 018	△ 515
100人～199人	67 541	73 365	100 170	81 612	59 138	72.5	10.7	57 800	3 093	△ 1 755
200人～299人	71 940	110 374	54 153	65 492	67 500	103.1	12.2	57 551	6 163	3 786
300人～499人	79 170	84 232	86 902	123 396	59 881	48.5	10.8	64 617	1 275	△ 6 010
500人～999人	141 002	133 018	154 643	148 057	109 445	73.9	19.8	103 579	1 283	4 582
1000人以上	243 028	239 866	276 110	245 488	204 347	83.2	36.9	206 312	163	△ 2 128

表 32 地域別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

地 域	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年		
					有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	676 779	723 079	738 594	735 569	553 085	75.2	100.0
横浜臨海地域	74 828	82 595	80 466	87 084	75 959	87.2	13.7
横浜内陸地域	43 574	46 641	53 222	42 262	32 605	77.2	5.9
川崎臨海地域	74 278	90 374	97 982	130 855	85 114	65.0	15.4
川崎内陸地域	25 651	23 515	30 792	24 497	16 509	67.4	3.0
三浦半島地域	46 774	58 699	29 287	32 301	35 823	110.9	6.5
湘南地域	135 002	171 195	172 375	162 857	142 906	87.7	25.8
西湘・足柄上地域	117 783	115 946	106 282	76 737	42 230	55.0	7.6
県央地域	100 596	79 205	91 804	104 312	69 615	66.7	12.6
相模原地域	58 293	54 909	76 386	74 666	52 323	70.1	9.5

表 33 市区町村別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

市 区 町 村	平成 20 年	平成 21 年			市 区 町 村	平成 20 年	平成 21 年		
		有形固定資産 投資総額	前年比	構成比			有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	735 569	553 085	75.2	100.0					
横 浜 市	129 346	108 564	83.9	19.6	藤 沢 市	51 193	46 344	90.5	8.4
鶴 見 区	43 071	39 183	91.0	7.1	小 田 原 市	23 432	24 580	104.9	4.4
神 奈 川 区	14 328	9 292	64.9	1.7	茅 ヶ 崎 市	28 547	X	X	X
西 区	84	147	174.9	0.0	逗 子 市	X	-	X	-
中 区	2 380	988	41.5	0.2	相 模 原 市	74 666	52 323	70.1	9.5
南 区	625	313	50.2	0.1	三 浦 市	X	X	X	X
保 土 ヶ 谷 区	427	535	125.4	0.1	秦 野 市	22 528	15 873	70.5	2.9
磯 子 区	13 869	14 473	104.4	2.6	厚 木 市	24 181	13 518	55.9	2.4
金 沢 区	13 353	11 876	88.9	2.1	大 和 市	6 919	8 346	120.6	1.5
港 北 区	4 724	3 495	74.0	0.6	伊 勢 原 市	8 766	10 459	119.3	1.9
戸 塚 区	17 030	13 510	79.3	2.4	海 老 名 市	5 871	3 536	60.2	0.6
港 南 区	13	1	5.3	0.0	座 間 市	12 759	5 016	39.3	0.9
旭 区	1 129	2 314	204.9	0.4	南 足 柄 市	46 725	10 612	22.7	1.9
緑 谷 区	2 147	1 694	78.9	0.3	綾 瀬 市	47 850	35 250	73.7	6.4
瀬 谷 区	184	173	93.6	0.0	葉 山 町	X	X	X	X
栄 区	6 106	5 320	87.1	1.0	寒 川 町	21 816	11 255	51.6	2.0
泉 区	526	124	23.7	0.0	大 磯 町	X	X	X	X
青 葉 区	484	65	13.5	0.0	二 宮 町	X	X	X	X
都 筑 区	8 867	5 061	57.1	0.9	中 井 町	1 541	2 540	164.9	0.5
					大 井 町	1 884	2 560	135.9	0.5
川 崎 市	155 352	101 623	65.4	18.4	松 田 町	X	X	X	X
川 崎 区	130 855	85 114	65.0	15.4	山 北 町	1 792	987	55.1	0.2
幸 区	4 514	3 976	88.1	0.7	開 成 町	812	839	103.4	0.2
中 原 区	9 794	7 167	73.2	1.3	箱 根 町	-	-	-	-
高 津 区	4 955	3 210	64.8	0.6	真 鶴 町	-	-	-	-
多 摩 区	601	341	56.7	0.1	湯 河 原 町	X	X	X	X
宮 前 区	246	105	42.7	0.0	愛 川 町	X	X	X	X
麻 生 区	4 387	1 710	39.0	0.3	清 川 村	X	X	X	X
横 須 賀 市	24 398	27 496	112.7	5.0					
平 塚 市	29 639	45 137	152.3	8.2					
鎌 倉 市	7 863	X	X	X					

10 リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

リース支払額は、682億円で前年に比べ68億円の減少（9.1%減）となりました。また、リース契約額は、399億円で前年に比べ393億円の減少（49.6%減）となりました。

(1) 業種別状況

リース支払額を構成比で見ると、輸送機（27.0%）、印刷（13.8%）、食料（6.5%）、生産用機器（6.3%）、はん用機器（6.1%）の順となっており、この上位5業種で全体の59.6%を占めています。（表34参照）

(2) 規模別状況

リース支払額を規模別にみると、300～499人以上（対前年比23.4%減）、200～299人（同16.7%減）など5つの規模で減少しましたが、500～999人（同5.9%増）など2つの規模で増加しました。

構成比で見ると、300人以上規模が全体の47.7%を占めており、前年に比べ1.2ポイント低下しました。（表35参照）

表34 産業中分類別リース支払額

産業中分類		平成17年	平成18年	平成19年	産業中分類	(平成19年)	平成20年	平成21年			
								リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
		百万円	百万円	百万円			百万円	%	%	百万円	
総数		61 347	67 763	71 221	総数	(71 221)	74 982	68 153	90.9	100.0	39 890
09 食料		5 198	4 860	4 739	09 食料	(4 739)	5 164	4 430	85.8	6.5	2 414
10 飲料		1 819	1 962	2 243	10 飲料	(2 243)	2 134	1 680	78.7	2.5	614
11 繊維		X	X	X	11 繊維	X	118	38	32.1	0.1	21
12 衣服		84	38	26	12 木	(64)	X	X	X	X	X
13 木材		69	41	64	13 家	(129)	218	193	88.3	0.3	96
14 家具		233	134	129	14 紙製	(1 060)	1 007	933	92.6	1.4	311
15 紙製品		1 041	1 046	1 060	15 印刷	(8 492)	9 830	9 373	95.3	13.8	4 720
16 印刷		3 323	7 394	8 492	16 化学	(3 466)	3 595	2 528	70.3	3.7	7 168
17 化学		3 291	3 431	3 612	17 石油	(409)	331	315	95.3	0.5	383
18 石油		344	399	409	18 プラスチック	(2 241)	2 340	2 183	93.3	3.2	783
19 プラスチック		2 604	2 166	2 241	19 ゴム	(552)	414	359	86.7	0.5	154
20 ゴム		390	423	552	20 なめし	X	X	X	X	X	X
21 なめし		X	X	X	21 窯業	(1 124)	1 116	1 092	97.9	1.6	550
22 窯業		1 488	1 453	1 124	22 鉄鋼	(1 567)	1 616	2 158	133.5	3.2	223
23 鉄鋼		1 125	1 362	1 567	23 非鉄	(1 330)	1 301	1 547	118.9	2.3	542
24 非鉄		1 147	1 252	1 330	24 金属製品	(3 439)	3 694	3 385	91.6	5.0	938
25 金属製品		3 180	3 282	3 439	25 はん用	(4 496)	4 657	4 131	88.7	6.1	2 148
26 一般機械		10 565	11 265	11 209	26 生産用	(6 174)	5 407	4 283	79.2	6.3	3 846
27 生産用		2 158	2 141	2 226	27 業務用	(2 673)	2 638	2 871	108.8	4.2	1 947
28 業務用		3 293	3 365	3 214	28 電子部品	(2 214)	1 719	1 532	89.1	2.2	502
29 電子部品		3 086	3 038	2 210	29 電気	(2 043)	3 308	3 051	92.2	4.5	1 538
30 電気		14 049	15 875	18 188	30 情報	(3 395)	3 110	3 031	97.5	4.4	733
31 情報		1 266	1 001	1 013	31 輸送	(18 188)	20 430	18 375	89.9	27.0	9 937
32 その他		1 567	1 699	2 007	32 その他	(884)	769	605	78.8	0.9	295

表35 規模別リース支払額

規模		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年			
						リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総数		61 347	67 763	71 221	74 982	68 153	90.9	100.0	39 890
30人～49人		5 380	4 974	4 657	4 050	4 245	104.8	6.2	1 317
50人～99人		10 649	10 270	10 641	10 729	10 071	93.9	14.8	5 197
100人～199人		11 938	14 623	14 450	16 428	15 358	93.5	22.5	7 622
200人～299人		5 885	6 881	7 695	7 141	5 949	83.3	8.7	4 251
300人～499人		6 254	5 922	7 550	7 741	5 929	76.6	8.7	1 832
500人～999人		9 543	12 113	10 616	9 375	9 929	105.9	14.6	8 544
1000人以上		11 698	12 981	15 611	19 517	16 671	85.4	24.5	11 127

11 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

事業所敷地面積は、5363 万 5497 m²で前年に比べ 96 万 5505 m²の減少（1.8%減）となり、2 年連続して減少しました。建築面積は、1872 万 6074 m²で前年に比べ 38 万 3255 m²の減少（2.0%減）となりました。延べ建築面積は、2840 万 0862 m²で前年に比べ 59 万 7244 m²の減少（2.1%減）となり、2 年連続して減少しました。

(1) 業種別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、輸送機（18.7%）、鉄鋼（15.6%）、石油（10.5%）、化学（10.5%）、はん用機器（6.6%）の順となっており、この上位 5 業種で全体の 61.9%を占めています。（表 36 参照）

表 36 産業中分類別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成 20 年			平成 21 年					
	敷地面積	建築面積	延べ建築面積	敷地面積	構成比	建築面積	構成比	延べ建築面積	構成比
	m ²	m ²	m ²	m ²	%	m ²	%	m ²	%
総数	54 601 002	19 109 329	28 998 106	53 635 497	100.0	18 726 074	100.0	28 400 862	100.0
09 食料	2 481 658	1 017 715	2 002 474	2 469 975	4.6	1 024 811	5.5	1 996 118	7.0
10 飲料	1 244 450	360 914	600 064	1 250 810	2.3	369 796	2.0	612 195	2.2
11 繊維	95 954	46 302	71 846	48 641	0.1	25 667	0.1	42 395	0.1
12 木材	X	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具	251 211	115 652	173 311	230 908	0.4	108 680	0.6	159 522	0.6
14 紙製品	775 826	413 307	626 749	774 471	1.4	409 131	2.2	625 720	2.2
15 印刷	369 524	187 363	416 541	330 611	0.6	167 156	0.9	344 392	1.2
16 化学	5 825 334	1 495 888	2 731 788	5 610 135	10.5	1 691 924	9.0	3 172 028	11.2
17 石油	5 297 491	264 509	408 048	5 613 587	10.5	322 441	1.7	489 404	1.7
18 プラスチック	1 431 340	619 509	961 299	1 408 241	2.6	594 443	3.2	920 195	3.2
19 ゴム	492 912	238 779	294 893	719 300	1.3	363 945	1.9	470 622	1.7
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業	1 389 514	575 392	906 561	1 357 394	2.5	567 498	3.0	897 491	3.2
22 鉄鋼	8 447 267	2 340 738	2 723 421	8 362 615	15.6	2 267 526	12.1	2 682 547	9.4
23 非鉄	1 628 383	632 672	843 975	1 653 826	3.1	624 143	3.3	834 840	2.9
24 金属製品	1 599 216	780 754	1 075 024	2 020 813	3.8	929 701	5.0	1 264 225	4.5
25 はん用機器	4 095 301	1 728 249	2 333 358	3 543 956	6.6	1 549 072	8.3	2 054 919	7.2
26 生産用機器	3 136 012	1 358 951	2 247 765	2 972 281	5.5	1 296 194	6.9	2 154 615	7.6
27 業務用機器	1 537 420	744 224	1 402 925	1 249 522	2.3	490 591	2.6	867 943	3.1
28 電子部品	611 509	267 277	535 463	448 865	0.8	153 806	0.8	301 129	1.1
29 電気機器	1 569 809	715 556	1 178 704	1 563 113	2.9	708 184	3.8	1 195 984	4.2
30 情報機器	1 588 394	582 007	1 390 374	1 585 533	3.0	567 400	3.0	1 330 031	4.7
31 輸送機	10 350 133	4 451 738	5 783 829	10 046 619	18.7	4 327 396	23.1	5 694 762	20.1
32 その他	350 185	155 930	268 730	341 250	0.6	151 555	0.8	269 710	0.9

(2) 地域別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、川崎臨海地域（26.9%）、湘南地域（18.0%）、横浜臨海地域（17.2%）、県央地域（11.3%）の順となっており、この上位4地域で全体の73.4%を占めています。（表37参照）

表37 地域別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

地 域	平成20年			平成21年					
	敷地面積 m ²	建築面積 m ²	延べ建築面積 m ²	敷地面積 m ²	構成比 %	建築面積 m ²	構成比 %	延べ建築面積 m ²	構成比 %
総 数	54 601 002	19 109 329	28 998 106	53 635 497	100.0	18 726 074	100.0	28 400 862	100.0
横浜臨海地域	9 364 775	2 740 108	4 237 886	9 234 578	17.2	2 734 240	14.6	4 189 320	14.8
横浜内陸地域	2 954 674	1 289 842	2 363 674	2 785 583	5.2	1 209 406	6.5	2 189 520	7.7
川崎臨海地域	14 492 777	3 382 198	4 621 335	14 452 051	26.9	3 370 618	18.0	4 613 440	16.2
川崎内陸地域	1 296 138	581 627	1 054 306	1 387 914	2.6	576 283	3.1	1 040 369	3.7
三浦半島地域	3 723 278	1 388 191	2 043 382	3 669 169	6.8	1 359 965	7.3	2 008 882	7.1
湘南地域	9 778 638	4 121 553	5 881 997	9 646 219	18.0	4 067 242	21.7	5 858 852	20.6
西湘・足柄上地域	3 286 339	1 337 760	2 595 094	3 168 598	5.9	1 293 173	6.9	2 541 106	8.9
県央地域	6 197 574	2 716 300	4 002 895	6 057 313	11.3	2 617 573	14.0	3 854 863	13.6
相模原地域	3 506 809	1 551 750	2 197 537	3 234 072	6.0	1 497 574	8.0	2 104 510	7.4

12 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水の1日当たりの総使用量は、1134万4907m³で前年に比べ177万5452m³減少（13.5%減）となり、3年ぶりに減少しました。

総使用量の内訳をみると、淡水が761万7045m³（対前年比11.0%減）、海水が372万7862m³（同18.4%減）となっています。

(1) 業種別状況

総使用量を業種別にみると、非鉄（対前年比27.2%減）、化学（同21.6%減）、鉄鋼（同16.4%減）など18業種で減少しましたが、石油（同23.6%増）など6業種で増加しました。

総使用量を構成比で見ると、化学（37.0%）、鉄鋼（26.6%）、石油（24.4%）の順となっており、この上位3業種で全体の88.1%を占めています。（表38参照）

(2) 地域別状況

総使用量を地域別にみると、川崎臨海地域（対前年比14.0%減）、西湘・足柄上地域（同5.6%減）など8地域で減少しましたが、横浜臨海地域（同2.5%増）で増加しました。

総使用量の内訳をみると、淡水は、川崎臨海地域（対前年比8.9%減）、西湘・足柄上地域（同5.6%減）など8地域で減少しましたが、横浜臨海地域（同3.0%増）で増加しました。海水は、川崎臨海地域（同20.3%減）で減少しました。

また、総使用量において、横浜・川崎両臨海地域が県全体に占める割合は87.5%で、前年に比べ2.3ポイント上昇しました。（表39参照）

表 38 産業中分類別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

産業中分類	平成20年	平成21年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m ³	m ³	%	%	m ³	%	m ³	%	
総数	13 120 359	11 344 907	86.5	100.0	7 617 045	89.0	3 727 862	81.6	
09 食料	460 040	451 262	98.1	4.0	371 735	97.7	79 527	99.9	
10 飲料	35 726	42 209	118.1	0.4	42 209	118.1	-	-	
11 繊維	536	323	60.3	0.0	323	60.3	-	-	
12 木材	X	X	X	X	X	X	X	X	
13 家具	902	2 131	236.3	0.0	2 131	236.3	-	-	
14 紙製品	28 540	27 987	98.1	0.2	27 987	98.1	-	-	
15 印刷	1 797	1 498	83.4	0.0	1 498	83.4	-	-	
16 化学	5 352 362	4 196 782	78.4	37.0	3 189 228	94.2	1 007 554	51.3	
17 石油	2 241 645	2 771 187	123.6	24.4	1 509 596	114.4	1 261 591	136.7	
18 プラスチック	110 914	84 092	75.8	0.7	84 092	75.8	-	-	
19 ゴム	13 270	41 288	311.1	0.4	41 288	311.1	-	-	
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	
21 窯業	80 177	73 659	91.9	0.6	73 557	91.9	102	64.2	
22 鉄鋼	3 613 052	3 022 087	83.6	26.6	1 683 087	81.7	1 339 000	86.2	
23 非鉄	350 306	255 030	72.8	2.2	233 430	71.0	21 600	100.0	
24 金属製品	12 953	20 485	158.1	0.2	18 785	145.0	1 700	-	
25 はん用機器	45 018	30 824	68.5	0.3	15 697	58.2	15 127	83.8	
26 生産用機器	40 973	39 655	96.8	0.3	39 655	96.8	-	-	
27 業務用機器	26 542	8 333	31.4	0.1	8 333	38.4	-	-	
28 電子部品	30 267	4 123	13.6	0.0	4 123	13.6	-	-	
29 電気機器	42 719	38 653	90.5	0.3	37 033	86.7	1 620	-	
30 情報機器	79 836	76 611	96.0	0.7	76 611	96.0	-	-	
31 輸送機	508 628	112 717	22.2	1.0	112 676	22.2	41	-	
32 その他	44 130	43 949	99.6	0.4	43 949	99.6	-	-	

表 39 地域別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

地域	平成20年	平成21年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m ³	m ³	%	%	m ³	%	m ³	%	
総数	13 120 359	11 344 907	86.5	100.0	7 617 045	89.0	3 727 862	81.6	
横浜臨海地域	1 938 144	1 986 448	102.5	17.5	1 553 447	103.0	433 001	100.6	
横浜内陸地域	99 666	69 712	69.9	0.6	69 712	69.9	-	-	
川崎臨海地域	9 237 853	7 940 610	86.0	70.0	4 645 749	91.1	3 294 861	79.7	
川崎内陸地域	145 683	112 793	77.4	1.0	112 793	77.4	-	-	
三浦半島地域	91 295	88 784	97.2	0.8	88 784	97.2	-	-	
湘南地域	833 736	440 411	52.8	3.9	440 411	52.8	-	-	
西湘・足柄上地域	595 907	562 329	94.4	5.0	562 329	94.4	-	-	
県央地域	130 233	109 399	84.0	1.0	109 399	84.0	-	-	
相模原地域	47 842	34 421	71.9	0.3	34 421	71.9	-	-	

13 全国における神奈川の工業（従業者4人以上の事業所）

経済産業省が公表（平成23年1月）した「平成21年工業統計表産業編〔概要版〕」によると、全国の製造品出荷額等は265兆2590億円で前年に比べ21.0%減少しました。また、事業所数は23万5817事業所で前年に比べ10.4%の減少、従業者数は773万5789人で同7.5%の減少、付加価値額は80兆3194億円で同20.7%の減少となっています。

本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は構成比で5.6%を占め、愛知県、静岡県に次いで第3位、事業所数は同4.1%で第7位、従業者数は同5.0%で第5位、付加価値額は同5.6%で第4位となっています。

製造品出荷額等の規模別構成比を全国と比較すると、従業者300人以上規模が全国で50.2%に対し、本県では57.1%となっており、大規模事業所が占める割合が高いことを示しています。

また、本県の特徴を産業中分類別特化係数でみると、製造品出荷額等では石油、はん用機器、情報機器、業務用機器、化学、事業所数では情報機器、電子部品、業務用機器、電気機器、輸送機などが高くなっていますが、なめし革、木材、繊維などではともに低くなっています。

（表40・41、図8・9参照）

表40 製造品出荷額等の都道府県主要業種

（従業者4人以上の事業所）

順位 (前年)	都道府県名	実数 億円	前年比 %	構成比 %	主要業種と構成比		
					1位	2位	3位
	全 国	2 652 590	79.0	100.0	輸 送 機 17.8	食 料 9.2	化 学 9.2
1(1)	愛 知	344 313	74.2	13.0	輸 送 機 48.4	鉄 鋼 5.9	食 料 4.8
2(3)	静 岡	150 510	78.5	5.7	輸 送 機 26.3	電 気 機 器 11.1	化 学 9.7
3(2)	神 奈 川	148 684	76.3	5.6	輸 送 機 20.0	化 学 11.4	食 料 8.8
4(4)	大 阪	148 062	81.5	5.6	化 学 13.3	金 属 製 品 8.8	鉄 鋼 8.7
5(5)	兵 庫	134 230	81.3	5.1	鉄 鋼 12.4	化 学 10.7	食 料 9.9
6(7)	千 葉	123 458	79.8	4.7	石 油 23.2	化 学 20.3	鉄 鋼 12.5
7(6)	埼 玉	117 748	80.3	4.4	輸 送 機 15.2	食 料 12.3	化 学 12.1
8(8)	茨 城	97 794	79.4	3.7	化 学 11.7	食 料 11.5	電 気 機 器 8.3
9(9)	三 重	93 746	79.8	3.5	輸 送 機 26.3	電 子 部 品 20.7	化 学 11.1
10(11)	東 京	80 236	78.6	3.0	印 刷 16.4	輸 送 機 12.6	情 報 通 信 9.4

参考：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成21年工業統計表産業編〔概要版〕」（平成23年1月公表）

図8 全国と神奈川県規模別従業者数、製造品出荷額等構成比（%）

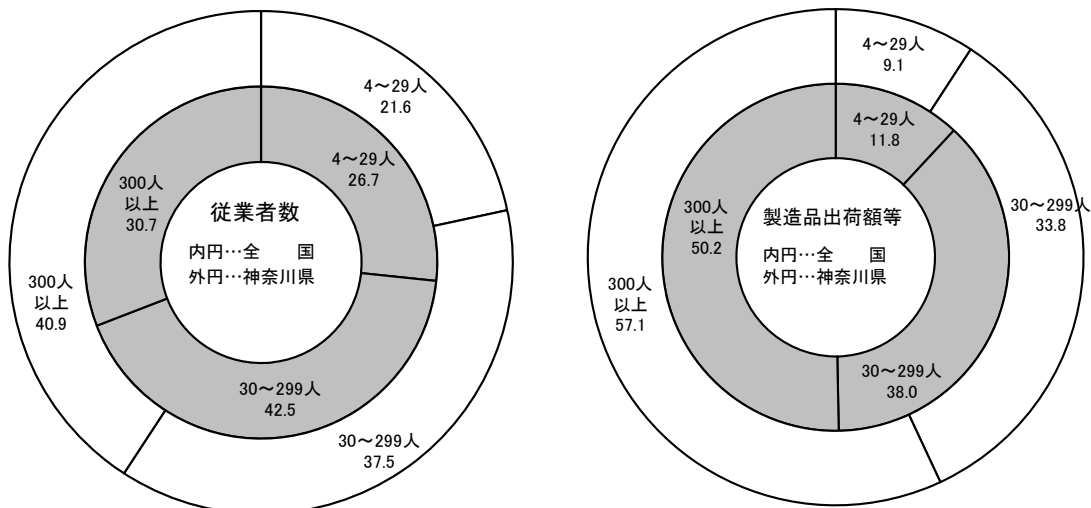


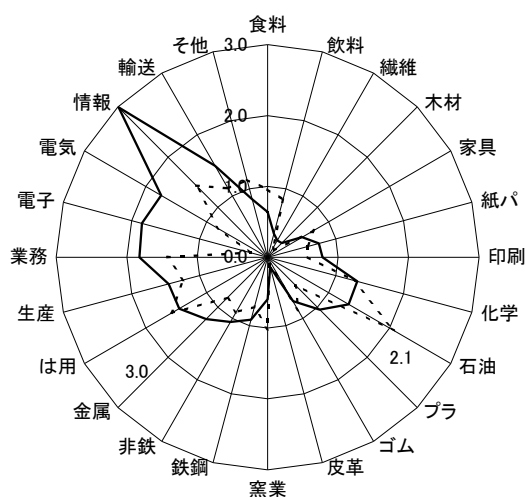
表 41 事業所数、従業者数、付加価値額の都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数				従業者数				付加価値額			
	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比
			%	%		人	%	%		百万円	%	%
	全 国	235 817	89.6	100.0	全 国	7 735 789	92.5	100.0	全 国	80 319 365	79.3	100.0
1	大 阪	21 362	88.3	9.1	愛 知	801 450	93.5	10.4	愛 知	8 793 408	72.5	10.9
2	大 阪	19 695	90.2	8.4	大 阪	485 022	92.1	6.3	大 阪	5 269 689	83.7	6.6
3	東 京	16 469	85.4	7.0	静 岡	411 551	92.2	5.3	静 岡	4 973 224	78.3	6.2
4	埼 玉	13 607	87.7	5.8	埼 玉	392 013	90.7	5.1	神 奈 川	4 476 465	71.7	5.6
5	静 岡	11 266	89.9	4.8	神 奈 川	389 280	91.6	5.0	埼 玉	4 155 976	86.3	5.2
6	兵 庫	10 138	90.9	4.3	兵 庫	362 847	94.0	4.7	兵 庫	4 065 873	76.5	5.1
7	神 奈 川	9 642	87.4	4.1	東 京	324 995	89.6	4.2	東 京	3 061 130	80.7	3.8
8	岐 阜	6 832	88.7	2.9	茨 城	265 857	92.6	3.4	茨 城	2 732 714	75.7	3.4
9	福 岡	6 434	92.3	2.7	福 岡	216 161	94.9	2.8	千 葉	2 627 945	76.7	3.3
10	茨 城	6 180	91.4	2.6	千 葉	215 348	94.3	2.8	福 岡	2 341 621	102.7	2.9

参考: 経済産業省経済産業政策局調査統計部 「平成21年工業統計表産業編〔概要版〕」(平成23年1月公表)

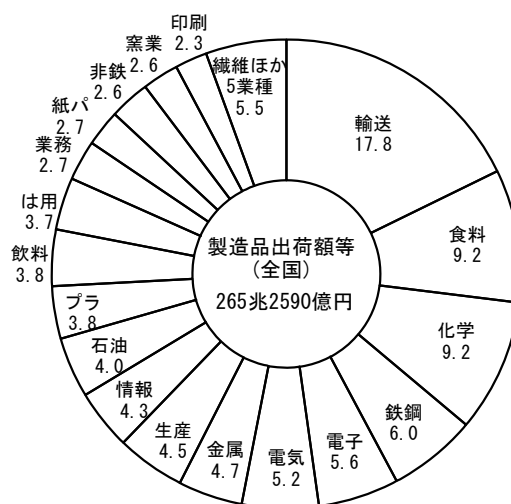
図 9 全国における神奈川県の実業所数、製造品出荷額等の産業中分類別特化係数 (全国=1.0)



$$\text{特化係数} = \frac{\text{県の産業中分類別構成比}}{\text{全国の産業中分類別構成比}}$$

 ——— 事業所数特化係数
 - - - - - 製造品出荷額等特化係数

図 10 全国の製造品出荷額等の産業中分類別構成比 (%)



全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移を平成17年を100とした指数でみると、本県は、2年連続して低下しました。

1事業所当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は15億4204万円で栃木県に次いで第10位、同付加価値額は4億6427万円で徳島県に次いで第5位となっています。

また、従業者1人当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は3819万円で栃木県に次いで第12位、同付加価値額は1150万円で群馬県に次いで第11位となっています。
(表42、図11参照)

表42 1事業所及び従業者1人当たりの都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	1事業所当たり						従業者1人当たり					
	製造品出荷額等			付加価値額			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比
		万円	%		万円	%		万円	%		万円	%
	全国平均	112 485	88.2	全国平均	34 060	88.4	全国平均	3 429	85.5	全国平均	1 038	85.7
1	山口	254 965	82.7	滋賀	74 000	97.1	千葉	5 733	84.7	山口	1 496	81.2
2	三重	223 844	89.3	山口	67 670	82.4	山口	5 638	81.5	滋賀	1 485	94.9
3	千葉	205 901	88.1	三重	55 322	95.8	三重	4 934	87.5	徳島	1 463	95.0
4	滋賀	205 510	91.4	徳島	47 277	99.0	和歌山	4 913	79.1	和歌山	1 346	74.9
5	大分	177 164	75.4	神奈川	46 427	82.0	大分	4 543	75.1	千葉	1 220	81.3
6	愛知	174 823	82.2	栃木	46 162	94.2	岡山	4 518	80.3	三重	1 219	93.9
7	岡山	172 266	82.5	愛知	44 648	80.4	愛媛	4 517	88.3	静岡	1 208	85.0
8	茨城	158 243	87.0	岡山	44 450	87.3	愛知	4 296	79.3	京都	1 186	84.9
9	栃木	155 774	91.8	茨城	44 219	82.8	滋賀	4 124	89.3	岡山	1 166	85.0
10	神奈川	154 204	87.2	静岡	44 144	87.2	広島	3 862	82.6	群馬	1 151	92.3
外		—			—		神奈川(12位)	3 819	83.3	神奈川(11位)	1 150	78.3

参考: 経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成21年工業統計表産業編〔概要版〕」(平成23年1月公表)

図11 全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移
平成17年(2005) = 100

